

令和8年6月26日（金曜日）

福島県報号外第48号別冊

福島県の財政

第157回

令和8年度当初予算

令和7年度下半期予算

第157回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表を行っているものです。今回は、令和8年度当初予算の概要と令和7年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

令和8年度は、県政150周年の大きな節目を迎えるとともに、第3期復興・創生期間がスタートする重要な一年であり、複合災害からの復興・再生と地方創生を一層推進していくほか、長引く物価高への対応や、防災力の強化、地球温暖化対策、デジタル変革など、喫緊の課題に的確に対応していく必要があります。

このため、改めて、福島の礎を築いた先人たちの歩みに思いを馳せ、あらゆる主体との連携・共創の輪を広げながら、誰もが活躍できる「福島ならではの」の県づくりに向け、県民の皆様と共に新たな一歩を踏み出すための挑戦を続けていきます。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、新たな福島県の創造のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき.....	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況.....	3
第1 令和8年度当初予算について.....	3
1 予算編成の方針.....	3
2 予算規模.....	3
3 一般会計予算の概要.....	4
4 令和8年度当初予算主要事業.....	9
5 特別会計の概要.....	15
第2 令和7年度下半期の財政について.....	16
1 一般会計.....	16
2 補正予算の状況.....	20
3 特別会計.....	26
第3 県民負担の状況について.....	27
第4 県債及び一時借入金について.....	28
第5 県有財産について.....	32
第6 復興関連基金の概況について.....	36
第7 福島県の財務書類について.....	39
II 公営企業の業務状況.....	47
第1 福島県立病院事業.....	47
第2 福島県工業用水道事業.....	50
第3 福島県流域下水道事業.....	52

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和8年度当初予算について

1 予算編成の方針

令和8年度は、震災と原発事故から15年が経過し、第3期復興・創生期間の初年度となるとともに、県政150周年という節目の年を迎える重要な一年です。このため、当初予算については、あらゆる主体と連携・共創し、誰もが活躍できる「福島ならではの」県づくりに向け、「復興・再生」と「地方創生」を一層推進するとともに、長引く物価高騰への対応に加え、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革などを推進していく予算として編成しました。

歳入については、県税や地方交付税はもとより、「原子力災害等復興基金」などの各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

一方、歳出については、根拠に基づく政策立案の考え方により、徹底した事務事業の見直しに努め、予算編成を行いました。

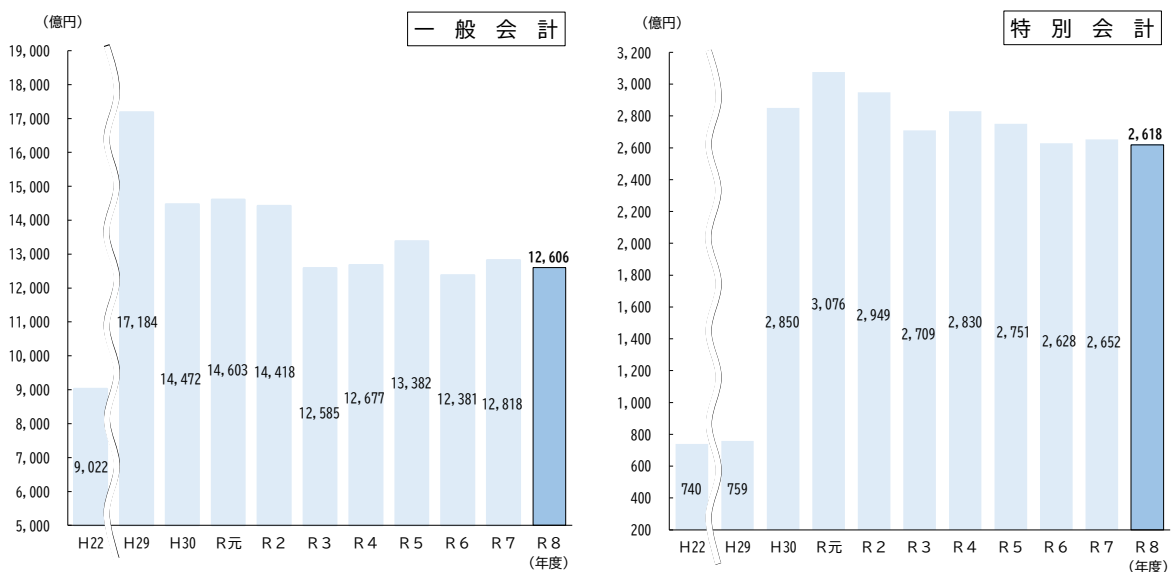
2 予算規模

令和8年度の当初予算の規模は、一般会計が1兆2,606億700万円で、前年度当初予算（1兆2,817億9,876万円）と比較して211億9,176万円、率にして1.7%の減少となりました。また、特別会計は2,618億420万円で、前年度当初予算（2,651億8,073万円）と比較して33億7,653万円の減少となりました。

「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

第1図 当初予算の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の予算額を表示している。

3 一般会計予算の概要

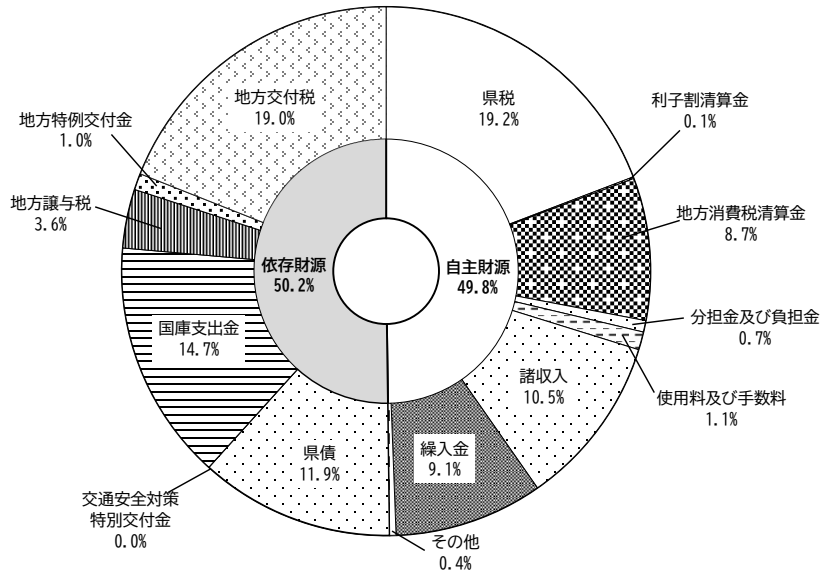
(1) 歳入

令和8年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比を見ますと、県税が2,417億9,400万円と最も多く、歳入総額の19.2%を占めています。次いで、地方交付税が2,397億7,029万円で19.0%、国庫支出金が1,854億3,000万円で14.7%、県債が1,506億3,147万円で11.9%、諸収入が1,328億6,987万円で10.5%となっており、5科目で歳入総額の75.3%を占めています。

また、歳入予算を自主財源と依存財源に分けてみますと、自主財源の構成比は49.8%、依存財源の構成比は50.2%となっています。

「自主財源」：地方税、使用料及び手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
 「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第2図 令和8年度一般会計歳入予算内訳



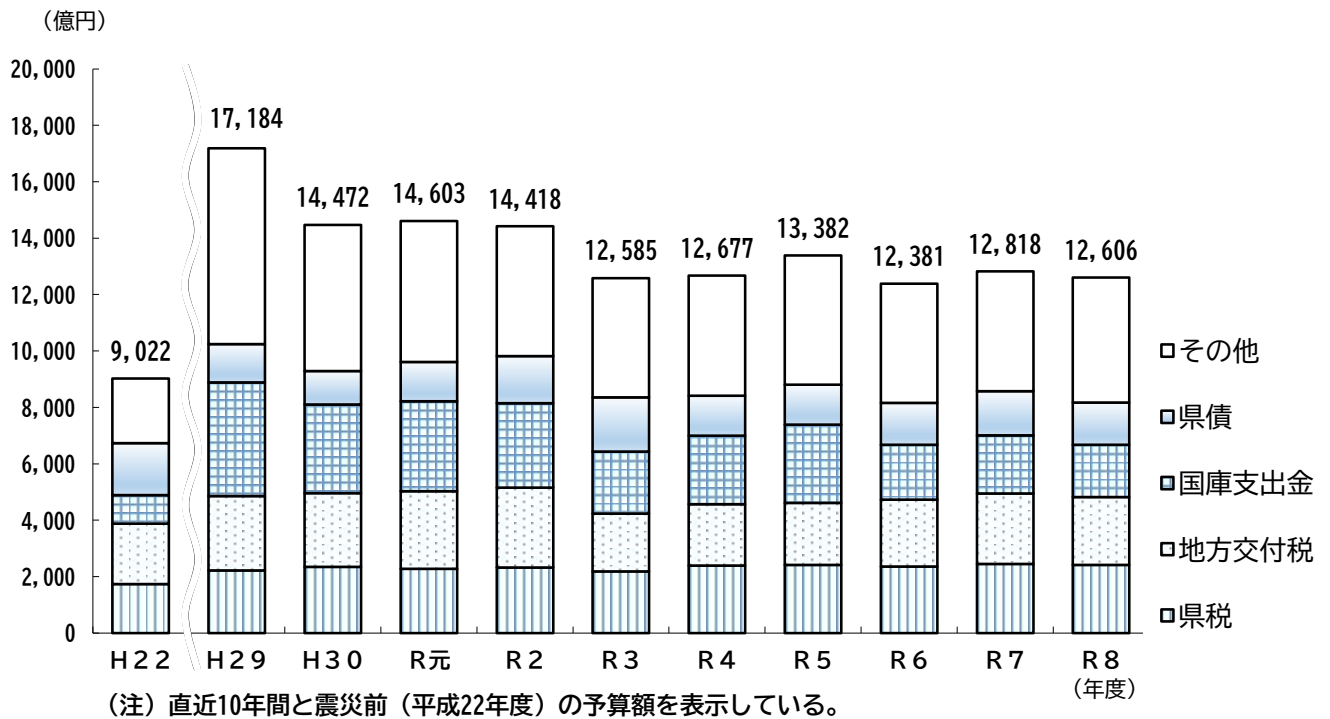
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	令和8年度当初予算 (A)	令和7年度当初予算 (B)	伸び率 (A) / (B) - 1
1 県税	241,794,000	245,219,000	△ 1.4
2 利子割清算金	1,211,000	0	-
3 地方消費税清算金	110,152,000	97,513,000	13.0
4 地方譲与税	44,833,000	41,362,000	8.4
5 地方特例交付金	12,097,000	1,100,000	999.7
6 地方交付税金	239,770,294	249,066,887	△ 3.7
7 交通安全対策特別交付金	360,000	410,000	△ 12.2
8 分担金及び負担金	8,213,952	6,803,046	20.7
9 使用料及び手数料	13,900,091	13,851,162	0.4
10 国庫支出金	185,429,998	206,011,361	△ 10.0
11 財産収入	2,635,889	2,107,118	25.1
12 寄附金	401,423	842,520	△ 52.4
13 繰入金	114,807,012	128,421,290	△ 10.6
14 繰越金	1,500,000	1,500,000	0.0
15 諸収入	132,869,874	130,602,811	1.7
16 県債	150,631,467	156,988,567	△ 4.0
合計	1,260,607,000	1,281,798,762	△ 1.7

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税と狩猟税があります。

本年度は2,417億9,400万円を見込んでおり、前年度当初予算（2,452億1,900万円）と比較して34億2,500万円、率にして1.4%の減となっています。これは、賃金上昇や堅調な経済動向を背景に、県民税や法人事業税などの増収を見込む一方、軽油引取税の暫定税率や自動車税環境性能割の廃止の影響などにより、税収総額は減収となる見込みであることによるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものです。本年度は1,101億5,200万円を見込んでおり、前年度当初予算（975億1,300万円）と比較して126億3,900万円、率にして13.0%の増となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税（地方揮発油税、石油ガス税等）が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税が譲与されることになっています。本年度は448億3,300万円を見込んでおり、前年度当初予算（413億6,200万円）と比較して34億7,100万円、率にして8.4%の増となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		令和8年度		令和7年度		伸び率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)/(B)-1
1	県民税	78,095,000	32.3	69,291,000	28.3	12.7
	個人	65,530,000	27.1	61,965,000	25.3	5.8
	法人	5,586,000	2.3	5,362,000	2.2	4.2
	配当割	2,641,000	1.1	1,107,000	0.5	138.6
	利子割	1,201,000	0.5	245,000	0.1	390.2
	株式譲渡所得割	3,137,000	1.3	612,000	0.2	412.6
2	事業税	66,228,000	27.4	65,388,000	26.7	1.3
	個人	1,961,000	0.8	1,951,000	0.8	0.5
	法人	64,267,000	26.6	63,437,000	25.9	1.3
3	地方消費税	51,002,000	21.1	50,569,000	20.6	0.9
4	不動産取得税	3,677,000	1.5	3,556,000	1.5	3.4
5	県たばこ税	2,454,000	1.0	2,498,000	1.0	△ 1.8
6	ゴルフ場利用税	489,000	0.2	484,000	0.2	1.0
7	自動車取得税	0	0.0	0	0.0	0.0
8	軽油引取税	9,995,000	4.1	20,425,000	8.3	△ 51.1
9	自動車税	28,453,000	11.8	30,943,000	12.6	△ 8.0
10	鉱区税	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0
11	固定資産税	909,000	0.4	1,571,000	0.6	△ 42.1
12	狩猟税	11,000	0.0	11,000	0.0	0.0
13	産業廃棄物税	471,000	0.2	473,000	0.2	△ 0.4
	合計	241,794,000	100.0	245,219,000	100.0	△ 1.4

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

工 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

本年度は2,397億7,029万円を見込んでおり、前年度当初予算（2,490億6,689万円）と比較して92億9,659万円、率にして3.7%の減となっています。

オ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。

本年度は82億1,395万円で、前年度当初予算（68億305万円）と比較して14億1,091万円、率にして20.7%の増となっています。

カ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担していただくものです。

本年度は139億9万円で、前年度当初予算（138億5,116万円）と比較して4,893万円、率にして0.4%の増となっています。

キ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。

本年度は1,854億3,000万円で、前年度当初予算（2,060億1,136万円）と比較して205億8,136万円、率にして10.0%の減となりました。これは、本年度は第3期復興・創生期間の初年度にあたり、道路整備事業が調査設計中心となり事業費が減少することに伴い、社会資本整備総合交付金が減少することなどによるものです。

ク 繰入金

繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。

本年度は1,148億701万円で、前年度当初予算（1,284億2,129万円）と比較して136億1,428万円、率にして10.6%の減となっています。

ケ 県債

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

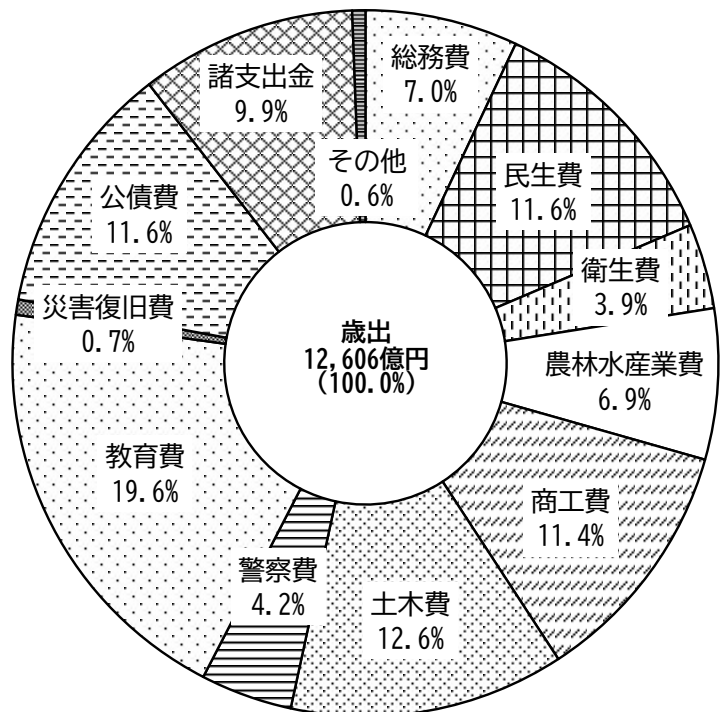
本年度は1,506億3,147万円で、前年度当初予算（1,569億8,857万円）と比較して63億5,710万円、率にして4.0%の減となりました。

(2) 歳出

令和8年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校の整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等に要する経費として用いられる教育費で、歳出総額の19.6%を占めています。次いで、土木費が12.6%、生活保護や高齢者福祉、児童福祉などに用いられる民生費が11.6%、地方債の元金償還、利子の支払い等に要する経費として用いられる公債費が11.6%となっています。この4費目で歳出総額の55.4%を占めており、以下商工費、諸支出金の順となっています。

第4図 令和8年度一般会計歳出予算目的別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

	款	令和8年度当初予算(A)	令和7年度当初予算(B)	伸び率(A)/(B)-1
1	議会費	1,754,847	2,319,521	△ 24.3
2	総務費	87,617,006	107,272,462	△ 18.3
3	民生費	146,508,793	143,398,026	2.2
4	衛生費	49,440,940	45,535,364	8.6
5	労働費	5,081,257	5,071,217	0.2
6	農林水産業費	86,971,315	101,089,100	△ 14.0
7	商工費	144,279,499	145,560,156	△ 0.9
8	土木費	159,038,307	202,821,004	△ 21.6
9	警察費	52,853,841	49,640,688	6.5
10	教育費	246,473,811	221,402,852	11.3
11	災害復旧費	8,439,161	8,799,964	△ 4.1
12	公債費	145,921,870	133,688,555	9.2
13	諸支出金	125,226,353	114,199,853	9.7
14	予備費	1,000,000	1,000,000	0.0
合計		1,260,607,000	1,281,798,762	△ 1.7

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

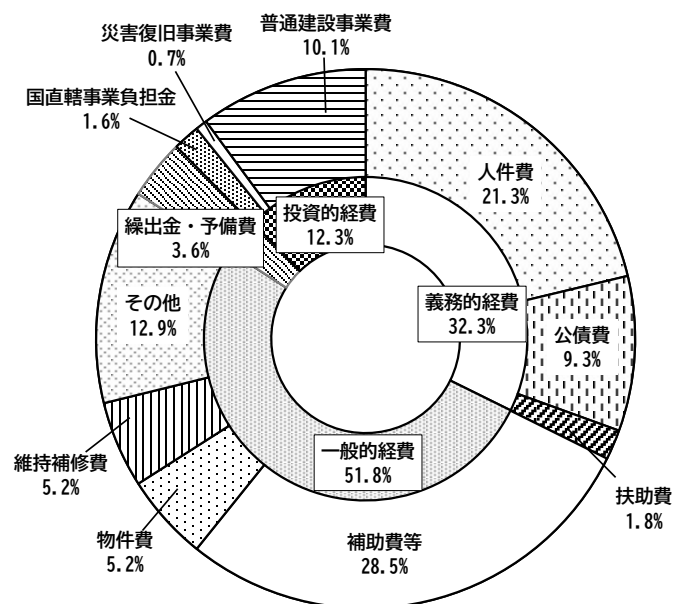
令和8年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したのですが、大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費及びその他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額4,068億7,620万円で前年度当初予算(3,793億1,815万円)と比較して275億5,805万円、率にして7.3%の増となっています。義務的経費のうち、人件費は226億1,631万円、9.2%の増となり、扶助費は、7億2,622万円、3.4%の増となりました。

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額6,534億5,297万円で前年度当初予算(6,347億6,702万円)と比較し186億8,595万円、2.9%の増となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額1,553億1,035万円で前年度当初予算(2,313億9,544万円)と比較し760億8,509万円、32.9%の減となりました。歳出予算に占める割合は12.3%で、前年度の18.1%を5.8ポイント下回っています。

第5図 令和8年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増減額	伸び率
					(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
義務的経費	406,876,201	32.3	379,318,147	29.6	27,558,054	7.3
人件費	268,040,824	21.3	245,424,511	19.1	22,616,313	9.2
扶助費	22,175,042	1.8	21,448,825	1.7	726,217	3.4
公債費	116,660,335	9.3	112,444,811	8.8	4,215,524	3.7
一般的経費	653,452,965	51.8	634,767,015	49.5	18,685,950	2.9
物件費	66,059,942	5.2	64,025,948	5.0	2,033,994	3.2
維持補修費	65,520,930	5.2	63,032,730	4.9	2,488,200	3.9
補助費等	359,627,428	28.5	339,704,254	26.5	19,923,174	5.9
その他	162,244,665	12.9	168,004,083	13.1	△ 5,759,418	△ 3.4
投資的経費	155,310,345	12.3	231,395,437	18.1	△ 76,085,092	△ 32.9
普通建設事業費	126,772,071	10.1	203,277,803	15.9	△ 76,505,732	△ 37.6
災害復旧事業費	8,690,393	0.7	9,051,196	0.7	△ 360,803	△ 4.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄事業負担金	19,847,881	1.6	19,066,438	1.5	781,443	4.1
繰出金	43,967,489	3.5	35,318,163	2.8	8,649,326	24.5
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合計	1,260,607,000	100.0	1,281,798,762	100.0	△ 21,191,762	△ 1.7

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

4 令和8年度当初予算主要事業

令和8年度重点事業は、震災・原子力災害からの復興・再生と福島ならではの地方創生を両輪で進め、福島の復興と人口減少対策を加速化できるよう、特に重要な行政課題を8つの「重点プロジェクト」として展開しています。

令和8年度の重点事業（当初予算編成時）のうち主なものを以下に示します。

新：令和8年度新規事業

一新：令和7年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

(単位：千円)

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

新 福島国際研究教育機構地域連携加速化事業 24,027

F-REIの研究成果の産業化や人材育成等の活動に、地域が参画した様々な連携事例を創出するため、地域の企業・団体等がF-REIと連携する取組に対して補助を行うとともに、取組の成果を効果的に発信する。

新 福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業 3,701,454

原発事故により農産物生産の断念を余儀なくされた避難地域の復興に向けて、福島県営農再開支援事業、原子力被災12市町村農業者支援事業及び福島県高付加価値産地展開支援事業を統合し、一体的に推進することにより営農再開の加速化・広域的な高付加価値産地の創出を支援する。

一新 Jヴィレッジ利活用促進事業 205,000

本県復興のシンボルであるJヴィレッジを地域の広域交流拠点として、浜通りの交流人口の拡大を図るため、インターハイ男子サッカー競技などの大規模大会に合わせた復興情報の発信を始め、合宿補助や各種イベントの開催等を行う。

一新 エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業 116,500

福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野において、浜通り地域等への関連産業の育成・集積を図るため、産学官、動静脈産業の連携拡大や太陽光パネルリサイクル等の事業化促進に向けた取組を行う。

避難地域復興拠点推進事業 438,311

原子力災害からの復興を推進するため、避難地域12市町村の復興計画等に定められた復興・再生及び帰還等を推進するための復興拠点づくりを支援する。

地域復興実用化開発等促進事業 7,618,000

福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業又は地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。また、実用化開発プロジェクト等における各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。

双葉地域における中核的病院整備事業 1,268,884

双葉地域の医療提供体制再構築にあたり、中心的役割を担う新病院を整備する。令和8年度は、新施設の建築設計（基本・実施設計）や測量調査を行うとともに、開院に向けた運営計画・医療機器整備計画等の作成支援業務、大野病院解体工事等を行う。

2 人・きずなづくりプロジェクト

新 連携・共創による地域情報発信強化事業 1,018,866

風評払拭と風化の抑制に向け、市町村が実施する取組を支援するとともに、市町村等との連携・共創を強化しながら、県外大消費地等における情報発信を展開し、福島県のイメージのアップデートと共感の輪の拡大を図る。

一新 チャレンジふくしま世界への情報発信事業 88,283

海外における風評払拭・風化防止を図るため、各国の要人が集まる国際会議等での情報発信や、駐日外交団等の視察ツアー、在外県人会や在外公館との連携やJET青年のスタディツアー等を通じて本県の復興状況や魅力を発信する。

一新 避難地域への移住促進事業 3,199,893

避難地域12市町村への移住・定住を促進するため、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、戦略的な情報発信、移住希望者の呼び込みや定着のための受入体制強化の支援などに加え、移住に要する一時的な費用負担等の軽減を目的に、移住者に対し支援金の給付を行う。

子どもの医療費助成事業 5,045,195

県内で安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う18歳以下の医療費無料化事業に必要な費用を補助する。

チャレンジふくしま戦略的情報発信事業 607,670

根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県への関心を高め、イメージの向上に取り組むことが重要であることから、関係部局や市町村、企業等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光、県産品等の魅力を県内外に向けて戦略的に発信する。

グローバル人材育成事業 48,349

本県の高校生がグローバルな視点で地域課題探究活動を進め、海外でその活動を実践することを通して、チャレンジ精神、創造性、探究心などの資質・能力の向上を図るため、地域の産学官が連携してグローバル人材の育成に取り組む。

ふくしまアート新発見事業 25,314

2026年及び2027年に開催される大ゴッホ展に向けた機運を醸成するとともに、県内にある美術館や博物館などを気軽に訪れ、直接アートに触れる機会を創出することにより、アートを通してふくしまの新たな魅力を発見し、潤いのある心豊かな暮らしの実現を図る。

3 安全・安心な暮らしプロジェクト

新 防災行動計画促進事業 29,133

激甚化・頻発化している災害に備えるため、災害の種別ごとに各機関の防災行動を時系列で整理した防災タイムラインを策定し、関係機関との連携を強化するとともに、迅速で適切な災害対応につなげる。

新 「見る。知る。探す。」介護のしごと魅力発見事業 60,993

介護のしごとの魅力をSNSにより発信（見る）するとともに、有償ボランティアのマッチング支援や親子介護イベント、出前授業の実施により理解を深め（知る）、興味を持った若年層等が介護の就職情報に手軽にアクセスできる（探す）環境を整備することにより、介護職への就職を後押しする。

一新 鳥獣被害対策強化事業 930,119

ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、地域における適正な対策を支援すること等により被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生を図る。

帰還促進強化支援事業 385,500

帰還困難区域等からの避難者の帰還促進を強化するため、帰還困難区域を抱える7市町村が行う住宅再建に向けた取組を支援する。

地域防災力強化支援事業 31,803

県民1人ひとりによる防災意識（自助）の向上を図るとともに、地域の防災活動（共助）を活性化させることで、大規模な災害に備えるための地域防災力の強化を図る。

被災者生活再建支援体制推進事業 9,740

「ふくしま災害時相互応援チーム」による被災者支援を早期に実現するため、市町村の受援応援体制の強化等を支援するとともに、被災者の事情に応じたきめ細かな支援を行うため、災害ケースマネジメントの実施体制の構築を支援する。

福島県産加工食品の安全・安心の確保事業 19,192

食品事業者に対し、県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入を推進するとともに、導入後のフォローアップを実施することにより、ふくしまHACCP導入率の更なる向上を図り、県内の食の安全・安心の確立に寄与する。

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

新 水産業再生推進総合対策事業 610,769

本県の海面・内水面における水産業の復興を為し遂げるため、生業継続や生産拡大に向けた水産業関係者の体制整備を支援し、復興を牽引する対策を実施する。

新 麦・大豆等需要拡大・生産向上支援事業 72,228

福島型食料安全保障の確立に向け、輸入依存度の高い県産麦・大豆等の安定供給を図るため、収量・品質向上に係る技術導入を支援するとともに、農業者と加工業者との連携体制の強化に取り組む。

新 飼料づくり生産性向上支援事業 40,212

社会情勢に左右されない安定的な畜産経営基盤確立のため、飼料生産性の向上に向けた取組及び耕畜連携の取組に必要な経費を補助する。

一新 福島イノベーション・コースト構想推進事業 739,343

福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、改定した「産業発展の青写真」に基づき、産業集積、人材育成、関係人口拡大などの取組を、中核的な機能を担う福島イノベーション・コースト構想推進機構を始めとした多様な主体と連携して実施する。

一新 航空宇宙産業集積推進事業 179,983

今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、専門家派遣による認証取得支援や各種研修及び設備導入補助、取引拡大支援として商談会展支援等を実施する。

一新 ホープツーリズム運営・基盤整備事業 216,659

ホープツーリズム関連情報等を整理・集積した総合窓口の運営と情報発信を行うとともに、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、旅行商品造成支援等を実施し、広く誘客を図る。また、インバウンドの来訪も増加していることから、多言語ガイドの育成等の取組によりインバウンド誘客を図る。

温暖化・担い手減少対応の農業研究強化事業 53,874

温暖化に伴う高温や異常気象の影響による農作物の収量・品質低下や、担い手不足に対応するため、早急に安定生産技術の確立を図る。

5 輝く人づくりプロジェクト

新 ふくしま健活推進プロジェクト 124, 529

令和8年3月にリリースする新たなふくしま健民アプリを用いて県民の健康指標の改善を図ることを目的とする。健康無関心層から関心層までさまざまな利用者が、楽しみながら自然と健康意識の向上や行動変容を図ることに寄与していく。

新 子育てエール事業 52, 291

産後早期に県から子育て支援情報を提供し、育児の不安を和らげるとともに、医療機関等が提供するオプション等の費用を負担し、産後ゆったりと過ごし育児に前向きな気持ちになることができるよう支援する。

新 ずっと安心！産前産後サポート事業 49, 816

遠方で出産や妊婦健診、乳幼児健診等を受診する方に対し医療機関等までの交通費等を助成し、より安心して出産できる環境を整備するとともに、助産師による相談支援や子育てサロンの実施、家庭訪問型子育て支援の普及を図り、妊娠から出産・産後まで一体的に切れ目のない支援を行う。

新 地域と学ぶ小中学生の「探究的な学び」推進事業 26, 048

「探究的な学び」の充実を図るカリキュラムの開発や、企業等も参画する講演会により、教員の抜本的な意識改革につなげ、その地域の課題を題材とした探究的な学びを通して、自ら学ぶ意義を見だし、主体的に社会に参画しようとする児童生徒の育成を目指す。

新 幼保小の架け橋期の教育充実支援事業 10, 805

すべての幼児教育施設において、質の高い幼児教育を実施することにより、生涯にわたる人格形成の基礎を培うために、保育者等に対する研修支援や各地域の幼児教育推進の核となる人材を育成する。

新 地域共創による高校生の探究的な学び推進事業 59, 418

学校現場の体制整備の支援として、探究カリキュラムの構築支援のための教員研修や地域探究コーディネーターの配置による学校と地域等の連携の強化を図るとともに、探究ポータルサイトの活用、探究学習の発表会等を通じて好事例の横展開を目指す。

新 ふくしま子育て住宅支援事業 94, 174

本県の人口減少抑制及び定住促進、子育て環境の充実、地域住宅産業の活性化等を図るため、子育て世帯に対し県内工務店が建築した住宅等の取得費の一部を支援するとともに、住宅セーフティーネット制度を活用した新婚・子育て世帯への家賃低廉化事業を行う市町村を支援する。

一新 オールふくしま出会い・結婚応援事業 458, 592

出会い・結婚の希望をかなえるため、民間事業者と連携した大規模マッチングイベントの開催や結婚支援システム「はび福なび」の更なる利活用に向けた取組のほか、市町村や民間企業と連携し、共通の趣味等をテーマとした体験型の交流イベントを拡充するなど、出会いの機会の創出の充実に取り組む。

ふくしま学力向上総合支援事業 15, 460

学校や市町村教育委員会における学力向上対策を総合的に支援するため、各種学力調査の結果に基づいて選定した学校を直接訪問し、継続的に伴走支援を行う。また、デジタル教材の開発及びICT機器の活用促進により、学習履歴に基づく個別指導の拡充を図るなど、エビデンスに基づく対策を講じる。

6 豊かなまちづくりプロジェクト

新 ふくしま自転車安全利用教育推進事業 32, 488

令和8年4月から自転車利用者への交通反則通告制度の適用が開始されるため、利用機会が多い高校生を中心に自転車安全利用テストや講習を実施するほか、重点校等を指定してキャンペーンを実施するなど、様々な取組を進めながら、学校教育における自転車安全利用基盤の構築を図る。

新 市町村財政緊急支援パッケージ 3, 000, 000

財政状況が厳しい市町村に対して、公債費負担軽減のための貸付のほか、市町村財政計画策定支援などを行い、財政健全化に向けてハード・ソフト両面から支援する。

一新 デジタル変革（DX）推進事業 339, 356

本県のDXを「オールふくしま」で推進するため、スマートシティに取り組む市町村の拡大を図るとともに、市町村へのデジタル人材派遣による人的支援や補助金による財政支援、会津大学と連携した市町村のDX導入支援等を実施する。

一新 カーボンニュートラル推進事業

265, 274

福島県気候変動対策推進計画の下、ふくしまカーボンニュートラル実現会議を中心に、将来を担う若者と共創した普及啓発や県民・事業者向けの脱炭素化に向けた取組の支援強化など、オール福島で連携した気候変動対策をさらに推進する。

一新 脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業

910, 828

福島新エネ社会構想や再生可能エネルギー推進ビジョン2021における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における水素ステーションの整備や燃料電池自動車等の導入等を推進する。

再生可能エネルギー普及拡大事業

1, 906, 932

再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向け、再生可能エネルギーに関する理解醸成を図りながら、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。

わたしから始めるごみ減量事業

75, 106

ごみ排出量の削減及びリサイクルの促進を図るため、県、市町村、民間企業等が連携し、県民一人一人がごみの減量を自分事として捉え、取り組むことを促す。

7 しごとづくりプロジェクト

新 中小企業「賃金UP」応援事業

454, 691

企業に対し、生産性向上計画の策定・実施など生産性向上に向けた専門家による伴走支援や経費支援を行うとともに、企業の価格交渉力等向上にむけたセミナーの開催や伴走支援、事業者・消費者双方の理解醸成を図るための広報等の実施により価格転嫁を促進し、企業の稼ぐ力の向上を支援する。

新 建設産業の魅力・やりがい創出支援事業

57, 000

業務効率化や生産性向上、バックオフィス導入など、デジタル活用により働き方改革を推進するとともに、重機疑似体験等による建設産業の魅力発信により、担い手となる若者・女性の人材確保につなげる。

新 新風を吹き込む！チャレンジ農業者応援事業

68, 007

地球温暖化を始め、農業を取り巻く環境や社会・経済情勢の変化に対応するため、これまでにない取組（新品目や新技術の導入、新ビジネスなど）にチャレンジする意欲ある担い手（新規就農者、認定農業者等）を支援する。

一新 『感動！ふくしま』プロジェクト（魅力ある職場づくり事業）

204, 997

人口減少が進み、若者、特に女性の県外流出が顕著な本県において、若者に「選ばれる」働く場を確保するため、企業の働き方改革や女性活躍に向けた意識改革、奨励金や助成金による職場環境整備、キャリアアップ支援、認証・表彰制度を組み合わせ、総合的に展開する。

一新 『感動！ふくしま』プロジェクト（情報発信事業）

166, 698

県内企業や福島で働くイメージが持てる情報の発信について、企業や関係機関等と総合的に展開し、若者目線で届けていくことで、県内定着・還流を促進する。

一新 『感動！ふくしま』プロジェクト（気づき・体験機会創出事業）

244, 954

小中学生向け企業見学や親子職業体験イベント、高校生向け企業ガイダンス、大学生及び社会人向け企業体験ツアーなど、将来を担う若い世代に対して県内企業を認知し体験する機会を創出することで、県内就職に向けた関心向上を図る。

一新 『感動！ふくしま』プロジェクト（就業マッチング事業）

300, 879

東京や県内に設置した窓口におけるきめ細かな就職相談やマッチング支援等を行うとともに、現在の若年求職者の傾向を踏まえた求人情報発信、インターンシップ等の実施促進を行う。

一新 ふくしま型農業DX推進事業

321, 014

人口減少が進行する中、少ない担い手による営農の展開には、スマート農業技術の更なる推進が不可欠であることから、担い手における導入の一層の加速化に向けて、技術の実証から普及、情報発信、人材育成、広く活用できる仕組みづくりに至る総合的な取組を実施する。

ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業

39, 807

中高生・大学生等に対して、医療機器開発・生産の最前線を見学、体験する機会を提供し医療機器関連産業への興味を醸成し、将来の職業選択の段階まで繋げるとともに、当該関連企業に必要な実践的な人材を育成する。

プレコン出前講座等の各種セミナーを通じて県内事業所における女性の健康づくり等のヘルスリテラシー向上を図ったうえで、女性の健康づくりや働きやすい職場づくりに取り組む事業所に対し、奨励金の交付やメディア等を通じた広報などを行う。

8 魅力発信・交流促進プロジェクト

新 未来へつなぐ猪苗代湖交流学习推進事業

31, 703

猪苗代湖のラムサール条約登録を契機として、猪苗代湖をフィールドとした環境学習や交流を推進するとともに、猪苗代湖の魅力や状況を広く発信する。また、水と親しむ場の創出などにより、ラムサール条約の3つの基本原則に基づく取組を推進し、将来的な環境保全を担う人材を育成する。

新 ふくしま関係人口拡大・深化プロジェクト

35, 523

関係人口受入体制の整備、県・市町村・民間団体等による多様な関係人口拡大の取組の一元的な情報発信等により、地域おこし、農業、ワーケーション、移住体験など様々な切り口から関係人口の創出・拡大、関係性の深化につなげる。

新 県公式Webサイト再構築事業

23, 465

Webにおける情報発信の基盤であり、いわば県の顔である県公式Webサイトを、これまでの情報集積型サイトから、若者から高齢者まで、広く県民、県内外からの多様な利用者が直感的に利用可能なものに再構築し、情報発信機能を強化する。

一新 人口減少対策連携・共創推進事業

38, 267

ふくしま創生総合戦略に掲げる取組を着実に推進し、人口減少対策に危機感を持って、オール福島で対応するため、①官民連携・共創の強化、②庁内連携体制の強化、③エビデンスに基づく政策形成能力の強化に取り組む。

人口減少対策加速化事業

140, 000

人口減少は喫緊の課題であり、県全体で対策を講じていく必要があるため、地域の実情を熟知する地方振興局が、地域の特色を最大限に生かし、本庁事業と連携して戦略的に事業を展開することで、今以上に人口減少対策の推進を図る。

一新 観光関連団体連携推進事業

792, 846

「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として観光産業の更なる観光振興に向け、ふくしまDCをはじめとした官民一体となった施策の取組やプロモーション活動を展開する。

ひとつ、ひとつ、つなげる、只見線利活用事業

102, 116

日本一の「地方創生路線」を目指して、これまで実施してきた企画列車等を継続しつつ、新たに、DCに向けて只見線応援団を対象としたツアー等を実施するなど、多くの方と、一本につながった只見線を通じたつながりを創出し、沿線地域の活性化と只見線の継続的な運行を図る。

ふくしま若者Uターン促進プロジェクト

35, 000

首都圏に在住する本県出身の若者を対象とした大規模交流会等の開催やオンラインコミュニティの運用等により、本県と関わる機会の提供やUターン潜在層におけるコミュニティの形成等を図り、福島県との関係性の深化及び将来的なUターンを促進する。

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があることから、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、令和8年度当初予算は2,618億420万円となっています。

なお、各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円、%)

会計名	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)/(B)-1	会計の内容
公債管理特別会計	84,907,582	83,473,719	1.7	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業 特別会計	3,307,485	3,303,870	0.1	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉 資金貸付金特別会計	59,375	119,103	△ 50.1	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金等特別会計	738,651	608,056	21.5	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金 等貸付金特別会計	1,793	1,587	13.0	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善 資金貸付金 特別会計	157,170	145,410	8.1	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	79,912	79,912	0.0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業 特別会計	5,748,340	3,754,988	53.1	港湾整備事業の経理をするための会計
証紙収入整理 特別会計	2,584,299	2,619,720	△ 1.4	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金 特別会計	394,501	382,230	3.2	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
国民健康保険 特別会計	163,825,094	170,692,133	△ 4.0	国民健康保険事業の経理をするための会計
合計	261,804,202	265,180,728	△ 1.3	

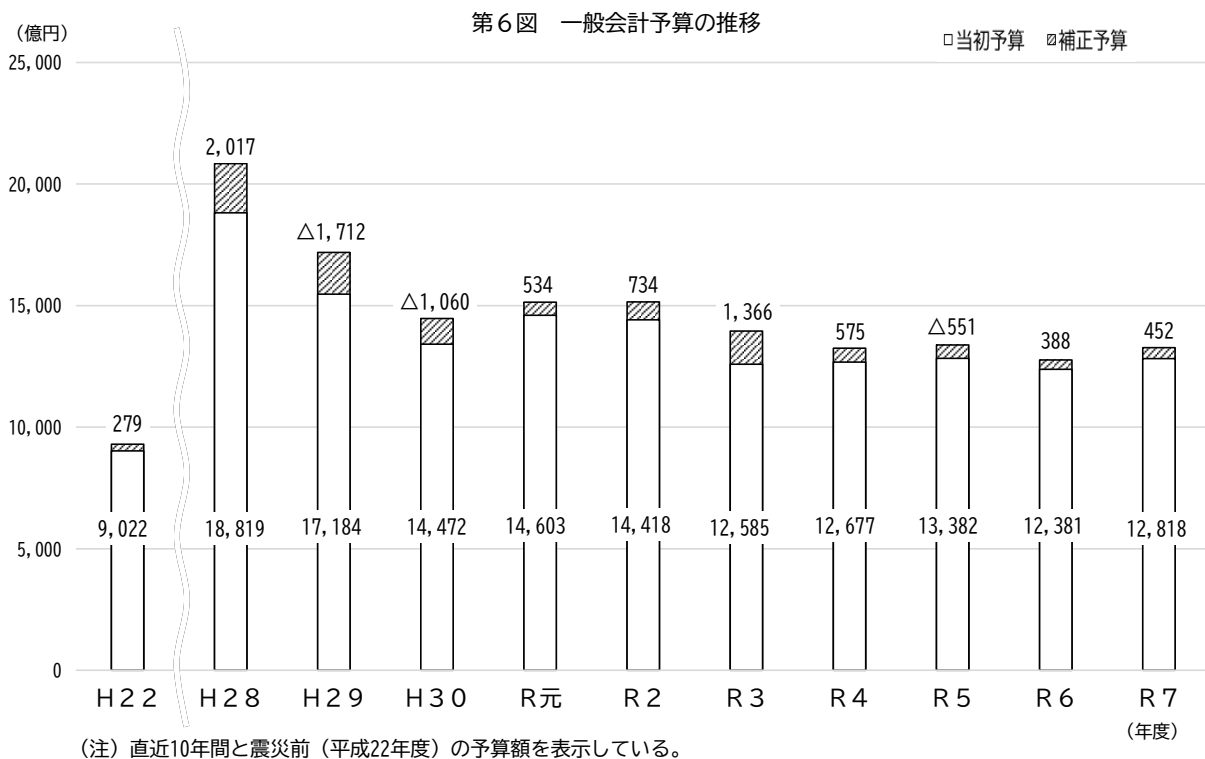
第2 令和7年度下半期の財政について

1 一般会計

令和7年度の上半期の財政状況につきましては、第156回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

物価高騰に対応する経費や、国の補正予算を活用した事業のための経費を中心に予算を計上した結果、当初予算（1兆2,817億9,876万円）を452億3,014万円上回る1兆3,270億2,890万円となり、率では当初予算と比較して3.5%の増となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。



(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 令和7年度歳入予算款別内訳

(単位：億円)

当初予算 12,818億円	県税 2,452	地方交付税 2,491	国庫支出金 2,060	県債 1,570	その他 4,245
------------------	-------------	----------------	----------------	-------------	--------------

最終予算 13,270億円	県税 2,535	地方交付税 2,714	国庫支出金 2,333	県債 1,465	その他 4,223
------------------	-------------	----------------	----------------	-------------	--------------

第6表 令和7年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度当初		9月議会補正後		令和7年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額 (B)	構成比	
県 税	245,219,000	19.1	245,219,000	19.0	253,472,859	19.1	3.4
地方消費税清算金	97,513,000	7.6	97,513,000	7.5	107,688,698	8.1	10.4
地方譲与税	41,362,000	3.2	41,362,000	3.2	45,012,533	3.4	8.8
地方特例交付金	1,100,000	0.1	1,100,000	0.1	1,120,705	0.1	1.9
地方交付税	249,066,887	19.4	249,117,572	19.3	271,428,403	20.5	9.0
交通安全対策特別交付金	410,000	0.0	410,000	0.0	386,510	0.0	△ 5.7
分担金及び負担金	6,803,046	0.5	6,788,406	0.5	6,795,887	0.5	△ 0.1
使用料及び手数料	13,851,162	1.1	13,851,162	1.1	13,680,416	1.0	△ 1.2
国庫支出金	206,011,361	16.1	210,195,931	16.3	233,332,919	17.6	13.3
財産収入	2,107,118	0.2	2,111,588	0.2	2,681,416	0.2	27.3
寄附金	842,520	0.1	842,520	0.1	978,391	0.1	16.1
繰入金	128,421,290	10.0	129,096,146	10.0	106,659,954	8.0	△ 16.9
繰越金	1,500,000	0.1	1,500,000	0.1	7,819,579	0.6	421.3
諸収入	130,602,811	10.2	135,810,084	10.5	129,515,031	9.8	△ 0.8
県 債	156,988,567	12.2	158,216,867	12.2	146,455,600	11.0	△ 6.7
合 計	1,281,798,762	100.0	1,293,134,276	100.0	1,327,028,901	100.0	3.5

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

イ 自主財源と依存財源

令和7年度最終予算における自主財源は、6,292億9,223万円で、前年度と比較して165億9,761万円、率にして2.7%の増となりました。一方、依存財源は6,977億3,667万円で、前年度と比較して335億5,948万円、率にして5.1%の増となりました。

なお、令和7年度及び令和6年度最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度最終		令和6年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)=(C)	伸び率(C)/(B)
自 主 財 源	629,292,231	47.4	612,694,620	48.0	16,597,611	2.7
県 税	253,472,859	19.1	249,778,244	19.6	3,694,615	1.5
地方消費税清算金	107,688,698	8.1	99,660,177	7.8	8,028,521	8.1
分担金及び負担金	6,795,887	0.5	6,143,071	0.5	652,816	10.6
使用料及び手数料	13,680,416	1.0	13,944,802	1.1	△ 264,386	△ 1.9
財 産 収 入	2,681,416	0.2	2,641,321	0.2	40,095	1.5
寄 附 金	978,391	0.1	1,012,384	0.1	△ 33,993	△ 3.4
繰 入 金	106,659,954	8.0	101,756,649	8.0	4,903,305	4.8
繰 越 金	7,819,579	0.6	7,672,226	0.6	147,353	1.9
諸 収 入	129,515,031	9.8	130,085,746	10.2	△ 570,715	△ 0.4
依 存 財 源	697,736,670	52.6	664,177,193	52.0	33,559,477	5.1
地 方 譲 与 税	45,012,533	3.4	43,829,375	3.4	1,183,158	2.7
地方特例交付金	1,120,705	0.1	6,357,853	0.5	△ 5,237,148	△ 82.4
地方交付税	271,428,403	20.5	252,657,783	19.8	18,770,620	7.4
交通安全対策特別交金	386,510	0.0	388,163	0.0	△ 1,653	△ 0.4
国庫支出金	233,332,919	17.6	216,340,420	16.9	16,992,499	7.9
県 債	146,455,600	11.0	144,603,599	11.3	1,852,001	1.3
合 計	1,327,028,901	100.0	1,276,871,813	100.0	50,157,088	3.9

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(2) 歳出

一般会計における歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 令和7年度歳出予算款別内訳

災害復旧費 88 (単位：億円)

当初予算 12,818億円	総務費 1,073	民生費 1,434	衛生費 455	農林水産 業費 1,011	商工費 1,456	土木費 2,028	警察費 496	教育費 2,214	公債費 1,337	その他 1,226
------------------	--------------	--------------	------------	---------------------	--------------	--------------	------------	--------------	--------------	--------------

災害復旧費 35

最終予算 13,270億円	総務費 1,297	民生費 1,432	衛生費 484	農林水産 業費 1,013	商工費 1,495	土木費 2,178	警察費 499	教育費 2,211	公債費 1,334	その他 1,291
------------------	--------------	--------------	------------	---------------------	--------------	--------------	------------	--------------	--------------	--------------

第8表 令和7年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度当初		9月議会補正後		令和7年度最終		伸び率 (B)/(A) -1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	2,319,521	0.2	2,319,521	0.2	2,179,171	0.2	△ 6.1
総 務 費	107,272,462	8.4	107,372,824	8.3	129,740,698	9.8	20.9
民 生 費	143,398,026	11.2	143,465,023	11.1	143,196,590	10.8	△ 0.1
衛 生 費	45,535,364	3.6	46,585,872	3.6	48,411,141	3.6	6.3
労 働 費	5,071,217	0.4	5,071,217	0.4	5,722,262	0.4	12.8
農林水産業費	101,089,100	7.9	101,683,746	7.9	101,293,181	7.6	0.2
商 工 費	145,560,156	11.4	151,813,065	11.7	149,506,130	11.3	2.7
土 木 費	202,821,004	15.8	205,216,156	15.9	217,780,460	16.4	7.4
警 察 費	49,640,688	3.9	49,640,688	3.8	49,892,981	3.8	0.5
教 育 費	221,402,852	17.3	222,276,658	17.2	221,086,754	16.7	△ 0.1
災 害 復 旧 費	8,799,964	0.7	8,801,098	0.7	3,540,484	0.3	△ 59.8
公 債 費	133,688,555	10.4	133,688,555	10.3	133,437,454	10.1	△ 0.2
諸 支 出 金	114,199,853	8.9	114,199,853	8.8	120,241,595	9.1	5.3
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0.0
合 計	1,281,798,762	100.0	1,293,134,276	100.0	1,327,028,901	100.0	3.5

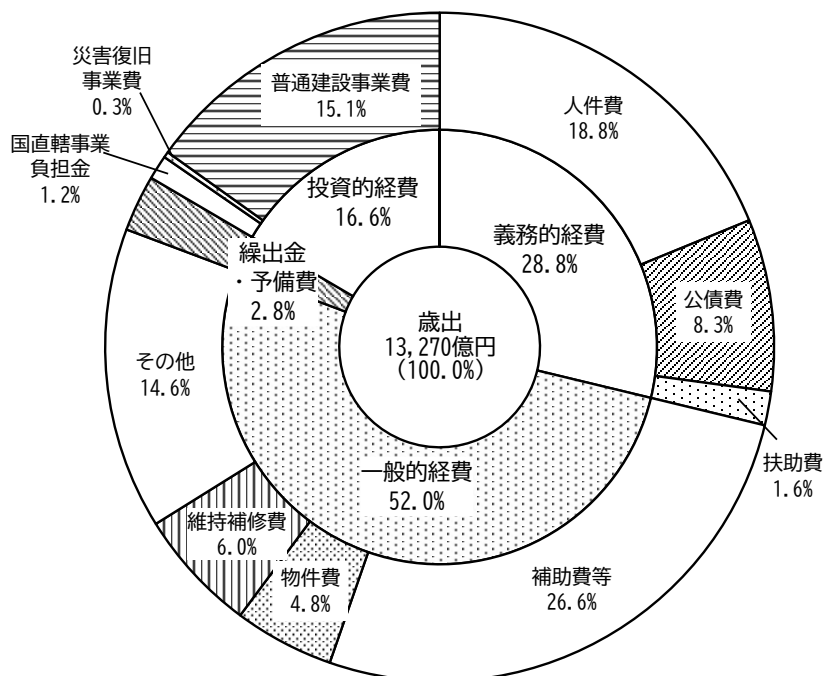
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

令和7年度最終予算の歳出性質別内訳は、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は3,817億4,379万円で、前年度最終予算(3,771億7,798万円)に比べると45億6,581万円の増となり、歳出予算に占める割合は28.8%と前年度(29.5%)を0.7ポイント下回りました。

投資的経費は2,197億527万円で、前年度最終予算(2,108億8,887万円)に比べると88億1,640万円の増となり、歳出予算に占める割合は16.6%と前年度(16.5%)を0.1ポイント上回りました。

第9図 令和7年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度最終		令和6年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	381,743,787	28.8	377,177,981	29.5	4,565,806	1.2
人件費	249,689,041	18.8	252,889,342	19.8	△ 3,200,301	△ 1.3
扶助費	21,722,907	1.6	20,521,471	1.6	1,201,436	5.9
公債費	110,331,839	8.3	103,767,168	8.1	6,564,671	6.3
一般的経費	689,398,897	52.0	648,220,156	50.8	41,178,741	6.4
物件費	64,194,762	4.8	58,779,359	4.6	5,415,403	9.2
維持補修費	79,060,368	6.0	72,083,286	5.6	6,977,082	9.7
補助費等	352,505,500	26.6	342,634,508	26.8	9,870,992	2.9
その他	193,638,267	14.6	174,723,003	13.7	18,915,264	10.8
投資的経費	219,705,268	16.6	210,888,869	16.5	8,816,399	4.2
普通建設事業費	200,387,260	15.1	190,091,712	14.9	10,295,548	5.4
災害復旧事業費	3,761,716	0.3	7,463,586	0.6	△ 3,701,870	△ 49.6
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国直轄事業負担金	15,556,292	1.2	13,333,571	1.0	2,222,721	16.7
繰出金	35,180,949	2.7	39,584,807	3.1	△ 4,403,858	△ 11.1
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合 計	1,327,028,901	100.0	1,276,871,813	100.0	50,157,088	3.9

2 補正予算の状況

次に令和7年度下半期の補正状況についてお知らせします。

(1) 補正予算(第3号)の概要

3号補正予算においては、ツキノワグマ被害防止緊急対策事業を行うために要する経費について計上しました。

第10-1表 令和7年度一般会計補正予算(第3号)の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
衛生費	29,727	0	0	0	29,727	46,615,599
合 計	29,727	0	0	0	29,727	1,293,164,003

(2) 12月補正予算(第4号)の概要

12月補正予算(第4号)においては、最低賃金の引上げを踏まえた県独自の事業者支援を始めとする地域経済の活性化に向けた取組や、地域医療提供体制の充実など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容としては、地域経済の活性化に向けた取組として、賃上げによる経営への影響を緩和するための中小企業等への緊急一時支援、「ふくしまDC」に向けた海外誘客促進のための観光プロモーションの展開、地域医療提供体制の充実に向けた取組として、新たに承継・開業を行う診療所への支援などに要する経費について計上しました。

<補正予算の主な内容>

- ・地域経済の活性化 1,080,293千円
- ・地域医療提供体制の充実 92,300千円
- ・公共事業・県単公共事業・維持補修費 247,724千円

第10-2表 令和7年度一般会計12月補正予算(第4号)の内訳

(単位:千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△ 36,990	0	0	△ 7	△ 36,983	2,282,531
総務費	6,295,462	1,402,787	13,300	98,895	4,780,480	113,668,286
民生費	△ 162,787	3,116	△ 118,700	16,867	△ 64,070	143,302,236
衛生費	205,418	48,125	0	82,843	74,450	46,821,017
労働費	1,073,005	1,056,000	0	18,619	△ 1,614	6,144,222
農林水産業費	△ 28,190	△ 1,297,734	0	1,357,326	△ 87,782	101,655,556
商工費	11,974	0	0	32,957	△ 20,983	151,825,039
土木費	168,292	0	208,300	97,165	△ 137,173	205,384,448
警察費	△ 476,673	△ 2,187	△ 17,100	△ 4,548	△ 452,838	49,164,015
教育費	△ 448,228	△ 216,480	10,900	△ 57,772	△ 184,876	221,828,430
諸支出金	664,823	0	0	0	664,823	114,864,676
合計	7,266,106	993,627	96,700	1,642,345	4,533,434	1,300,430,109

(3) 12月(追加)補正予算(第5号)の概要

12月(追加)補正予算(第5号)においては、県人事委員会勧告に基づく給与改定等に係る経費について計上しました。

第10-3表 令和7年度一般会計12月(追加)補正予算(第5号)の内訳

(単位:千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	12,129	0	0	4	12,125	2,294,660
総務費	331,197	1,648	0	2,526	327,023	113,999,483
民生費	127,356	3,649	0	772	122,935	143,429,592
衛生費	197,372	2,935	0	5,170	189,267	47,018,389
労働費	21,534	104	0	0	21,430	6,165,756
農林水産業費	387,421	7,832	0	4,873	374,716	102,042,977
商工費	72,674	0	0	771	71,903	151,897,713
土木費	265,233	0	0	2,243	262,990	205,649,681
警察費	1,026,290	0	0	686	1,025,604	50,190,305
教育費	4,172,099	848,323	0	2,040	3,321,736	226,000,529
諸支出金	89,594	0	0	0	89,594	114,954,270
合計	6,702,899	864,491	0	19,085	5,819,323	1,307,133,008

(4) 12月(追加)補正予算(第6号)の概要

12月(追加)補正予算(第6号)においては、国の総合経済対策を受けて、物価高に対応する県独自の取組を始め、医療分野等における処遇改善やツキノワグマ被害防止対策、自然災害に備えた防災力強化など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容としては、物価高への対応として、省エネ家電を購入された方へのポイント還元、LPGガスを使用する方や特別高圧電力を使用する中小企業等への支援、エネルギー価格高騰に対応するための設備を導入する中小企業等への支援、光熱費などが増加している医療機関や社会福祉施設等への支援、地域公共交通機関や運送事業者等への事業継続支援、光熱費や燃料費高騰の影響を受ける農林水産事業者への支援、原料米高騰の影響を受ける清酒製造事業者への追加支援、大ゴッホ展を核とした地域経済の活性化、観光需要の喚起を通じた旅館・ホテル等への支援、医療分野等における処遇改善として、医療や介護、障がい福祉分野の賃上げに向けた支援、ツキノワグマ被害防止対策として、国の「クマ被害対策パッケージ」を活用した緊急対応、自然災害への備えとして、河川や道路、農業水利施設等の防災力強化などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

・物価高への対応	16,869,401千円
・医療や介護、障がい福祉分野の処遇改善に向けた支援	4,746,291千円
・「クマ被害対策パッケージ」を活用した緊急対応	150,359千円
・交付金事業(道路)	6,280,807千円
・交付金事業(河川)	5,057,850千円
・農業の競争力強化に向けた基盤整備	2,703,120千円

第10-4表 令和7年度一般会計12月(追加)補正予算(第6号)の内訳 (単位:千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総務費	1,140,792	1,140,792	0	0	0	115,140,275
民生費	5,835,446	5,737,446	0	0	98,000	149,265,038
衛生費	6,455,248	6,388,766	35,000	0	31,482	53,473,637
農林水産業費	7,716,235	4,756,173	2,433,100	502,902	24,060	109,759,212
商工費	8,485,545	7,620,697	0	0	864,848	160,383,258
土木費	33,183,210	16,503,087	16,205,200	161,079	313,844	238,832,891
教育費	73,701	73,701	0	0	0	226,074,230
合計	62,890,177	42,220,662	18,673,300	663,981	1,332,234	1,370,023,185

(5) 補正予算（第7号）の概要

7号補正予算においては、衆議院議員総選挙に係る経費について計上しました。

第10-5表 令和7年度一般会計補正予算（第7号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総務費	1,525,925	1,525,908	0	17	0	116,666,200
合計	1,525,925	1,525,908	0	17	0	1,371,549,110

(6) 2月補正予算（第8号）の概要

2月補正予算（第8号）においては、物価高に対応する県独自の取組を始め、国の補正予算を活用した事業など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容としては、物価高への対応として、最低賃金の引上げに円滑に対応するため生産性向上に向けた設備投資を行う中小企業等への支援、原材料高騰の影響を受ける加工食品事業者への支援、国の補正予算への対応として、酪農経営の安定化に資する乳製品加工工場の整備に向けた取組への支援、産科・小児科医療機関等への経営支援を通じた小児周産期医療体制の確保、そのほか、今後の降雪に備えた除雪費の増額、また、事務事業の年間所要見込額の確定に伴う補正についても、併せて計上しました。

<補正予算の主な内容>

- ・物価高への対応 370,046千円
- ・国の補正予算への対応 3,066,342千円
- ・除雪事業 2,488,362千円

第10-6表 令和7年度一般会計2月補正予算（第8号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△ 115,489	0	△ 288,000	0	172,511	2,179,171
総務費	13,364,463	△ 3,522,953	△ 6,217,200	△ 844,311	23,948,927	130,030,663
民生費	△ 6,068,448	△ 1,627,751	△ 98,900	△ 1,144,878	△ 3,196,919	143,196,590
衛生費	△ 4,496,101	△ 1,384,688	△ 212,100	△ 3,569,810	670,497	48,977,536
労働費	△ 443,494	302,765	△ 20,800	△ 850,092	124,633	5,722,262
農林水産業費	△ 8,030,224	△ 1,699,936	△ 1,169,200	△ 4,155,401	△ 1,005,687	101,728,988
商工費	△ 9,967,384	△ 1,260,113	365,800	△ 8,495,604	△ 577,467	150,415,874
土木費	△ 21,052,431	△ 7,758,402	△ 13,201,600	△ 2,699,245	2,606,816	217,780,460
警察費	△ 297,324	△ 64,139	△ 916,200	△ 39,739	722,754	49,892,981
教育費	△ 4,987,476	△ 767,590	△ 1,096,000	△ 2,704,937	△ 418,949	221,086,754
災害復旧費	△ 4,576,119	△ 2,958,645	△ 1,484,200	0	△ 133,274	4,224,979
公債費	△ 251,101	0	0	143,077	△ 394,178	133,437,454
諸支出金	5,287,325	0	0	△ 400,000	5,687,325	120,241,595
合計	△ 41,633,803	△ 20,741,452	△ 24,338,400	△ 24,760,940	28,206,989	1,329,915,307

(7) 補正予算(第9号)の概要

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、令和8年3月31日付けで専決処分を行いました。なお、令和7年度下半期になされた補正予算をまとめると第11表のとおりとなります。

第11表 令和7年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	第3号	12月補正 (第4号)	12月追加 (第5号)	12月追加 (第6号)
県 税	245,219,000	0	0	0	0
地方消費税清算金	97,513,000	0	0	0	0
地方譲与税	41,362,000	0	0	0	0
地方特例交付金	1,100,000	0	0	0	0
地方交付税	249,117,572	0	△ 27,210	5,819,323	1,332,234
交通安全対策特別交付金	410,000	0	0	0	0
分担金及び負担金	6,788,406	0	25,455	3,771	663,981
使用料及び手数料	13,851,162	0	△ 16,013	1,033	0
国庫支出金	210,195,931	0	993,627	864,491	42,220,662
財産収入	2,111,588	0	440,659	102	0
寄附金	842,520	0	△ 16,369	0	0
繰入金	129,096,146	29,727	1,319,900	11,351	0
繰越金	1,500,000	0	3,023,641	0	0
諸収入	135,810,084	0	1,425,716	2,828	0
県債	158,216,867	0	96,700	0	18,673,300
合計	1,293,134,276	29,727	7,266,106	6,702,899	62,890,177

(歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	第3号	12月補正 (第4号)	12月追加 (第5号)	12月追加 (第6号)
議会費	2,319,521	0	△ 36,990	12,129	0
総務費	107,372,824	0	6,295,462	331,197	1,140,792
民生費	143,465,023	0	△ 162,787	127,356	5,835,446
衛生費	46,585,872	29,727	205,418	197,372	6,455,248
労働費	5,071,217	0	1,073,005	21,534	0
農林水産業費	101,683,746	0	△ 28,190	387,421	7,716,235
商工費	151,813,065	0	11,974	72,674	8,485,545
土木費	205,216,156	0	168,292	265,233	33,183,210
警察費	49,640,688	0	△ 476,673	1,026,290	0
教育費	222,276,658	0	△ 448,228	4,172,099	73,701
災害復旧費	8,801,098	0	0	0	0
公債費	133,688,555	0	0	0	0
諸支出金	114,199,853	0	664,823	89,594	0
予備費	1,000,000	0	0	0	0
合計	1,293,134,276	29,727	7,266,106	6,702,899	62,890,177

<前ページから続く>

(歳入)

(単位：千円)

款	第7号	2月補正 (第8号)	第9号	累計額
県 税	0	4,302,000	3,951,859	253,472,859
地方消費税清算金	0	10,175,000	698	107,688,698
地方譲与税	0	2,000,000	1,650,533	45,012,533
地方特例交付金	0	20,705	0	1,120,705
地方交付税	0	9,774,586	5,411,898	271,428,403
交通安全対策特別交付金	0	0	△ 23,490	386,510
分担金及び負担金	0	△ 683,269	△ 2,457	6,795,887
使用料及び手数料	0	△ 155,766	0	13,680,416
国庫支出金	1,525,908	△ 20,598,152	△ 1,869,548	233,332,919
財産収入	0	129,067	0	2,681,416
寄附金	0	152,240	0	978,391
繰入金	0	△ 14,688,200	△ 9,108,970	106,659,954
繰越金	0	0	3,295,938	7,819,579
諸収入	17	△ 7,723,614	0	129,515,031
県 債	0	△ 24,338,400	△ 6,192,867	146,455,600
合 計	1,525,925	△ 41,633,803	△ 2,886,406	1,327,028,901

(歳出)

(単位：千円)

款	第7号	2月補正 (第8号)	第9号	累計額
議 会 費	0	△ 115,489	0	2,179,171
総 務 費	1,525,925	13,364,463	△ 289,965	129,740,698
民 生 費	0	△ 6,068,448	0	143,196,590
衛 生 費	0	△ 4,496,101	△ 566,395	48,411,141
労 働 費	0	△ 443,494	0	5,722,262
農 林 水 産 業 費	0	△ 8,030,224	△ 435,807	101,293,181
商 工 費	0	△ 9,967,384	△ 909,744	149,506,130
土 木 費	0	△ 21,052,431	0	217,780,460
警 察 費	0	△ 297,324	0	49,892,981
教 育 費	0	△ 4,987,476	0	221,086,754
災 害 復 旧 費	0	△ 4,576,119	△ 684,495	3,540,484
公 債 費	0	△ 251,101	0	133,437,454
諸 支 出 金	0	5,287,325	0	120,241,595
予 備 費	0	0	0	1,000,000
合 計	1,525,925	△ 41,633,803	△ 2,886,406	1,327,028,901

3 特別会計

令和7年9月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は2,651億8,073万円ですが、その後12月定例県議会、2月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は2,625億6,368万円となりました。

なお、特別会計ごとの予算の状況は、第12表のとおりです。

第12表 令和7年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 (A)	9 月 議 会 補 正 後 予 算 (B)	最 終 予 算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	83,473,719	83,473,719	85,731,955	2,258,236	2,258,236
土地取得事業特別会計	3,303,870	3,303,870	341,741	△ 2,962,129	△ 2,962,129
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	119,103	119,103	99,853	△ 19,250	△ 19,250
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等特別会計	608,056	608,056	586,298	△ 21,758	△ 21,758
就農支援資金等 貸付金特別会計	1,587	1,587	4,497	2,910	2,910
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	145,410	145,410	145,904	494	494
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	79,912	79,912	79,912	0	0
港湾整備事業特別会計	3,754,988	3,754,988	3,672,760	△ 82,228	△ 82,228
証紙収入整理特別会計	2,619,720	2,619,720	2,563,162	△ 56,558	△ 56,558
奨学資金貸付金特別会計	382,230	382,230	309,494	△ 72,736	△ 72,736
国民健康保険特別会計	170,692,133	170,692,133	169,028,108	△ 1,664,025	△ 1,664,025
合 計	265,180,728	265,180,728	262,563,684	△ 2,617,044	△ 2,617,044

第3 県民負担の状況について

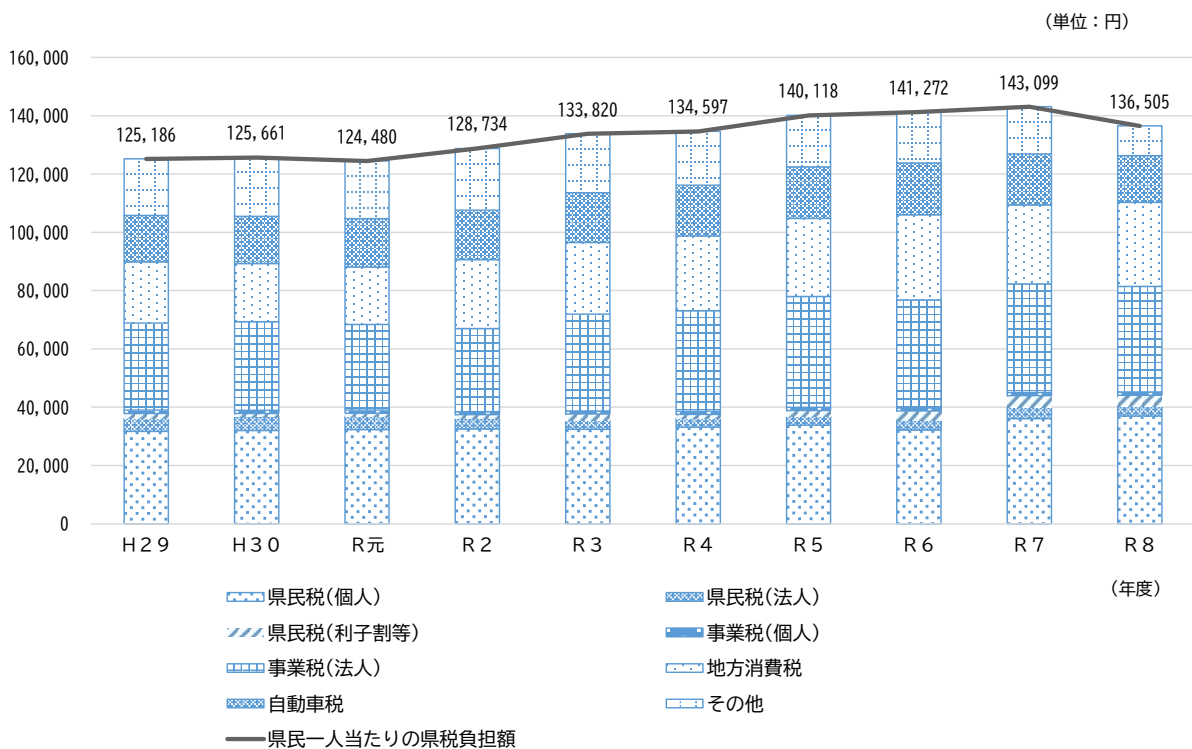
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様にご負担いただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様にご負担いただいております。

令和8年度当初予算においては、2,417億9,400万円を計上しており、歳入総額の19.2%を占めています。これを県民1人当たりの負担額としてみると136,505円となり、その税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人当たりの県税負担額の推移



(注1) 県税は、令和6年度までは決算額、令和7年度は最終予算額、令和8年度は当初予算額。

(注2) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

(注3) 人口は平成29年度から令和6年度までは各年度1月1日現在、令和7年度及び令和8年度は令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

令和7年度最終予算における県債計上額は、一般会計で1,464億5,560万円となり、前年度最終予算を1.3%上回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、361億5,190万円を計上しました。

令和8年度当初予算においては、一般会計全体で1,506億3,147万円と前年度当初予算と比べ4.0%の減であり、特例債等（財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債、借換債）を除いたベースでは6.1%の減となっています。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、360億8,140万円を計上しました。

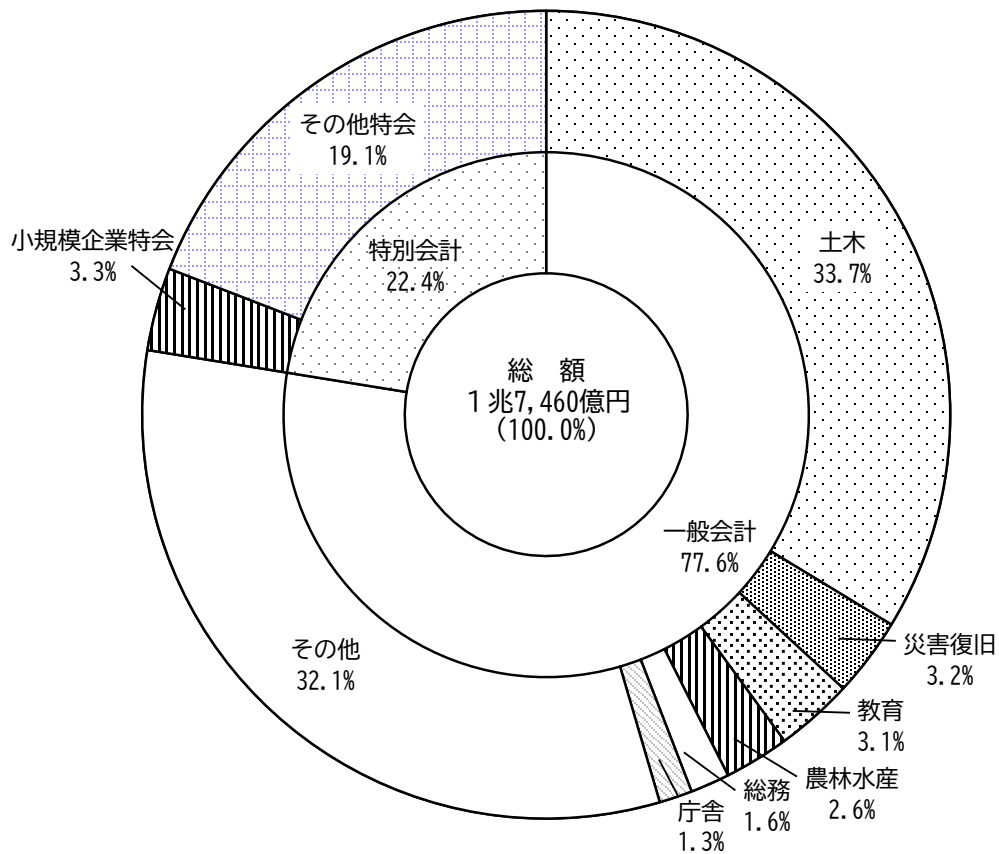
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

道路橋りょう維持費	158億5,880万円
道路橋りょう改良費	128億6,390万円
河川海岸維持管理費	99億4,140万円
国直轄道路事業費負担金	87億6,460万円
河川海岸改良費	82億3,540万円
国直轄河川事業費負担金	59億5,330万円
借換債	383億5,400万円

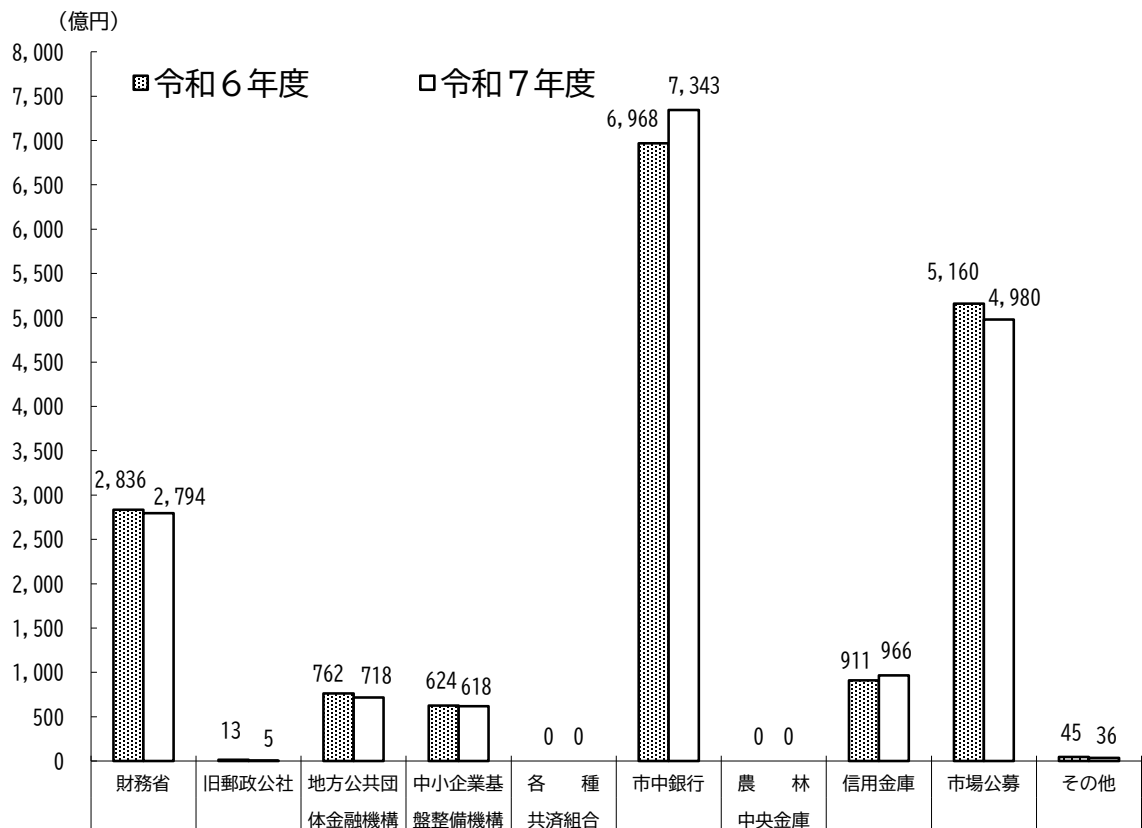
なお、県債の令和7年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は、第11図及び第12図並びに第13表及び第14表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補填するための短期借入金です。令和8年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第11図 令和7年度末県債目的別現在高の状況



第12図 令和7年度末県債借入先別現在高



第13表 令和7年度末目的別現在高

(単位：千円)

		令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度 借入額 (B)	令和7年度 元金償還額 (C)	令和7年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般	1 普通債	755,531,189	107,445,400	62,474,586	800,502,003
	(1) 総務	30,248,521	1,761,800	4,588,842	27,421,479
	(2) 民生	18,240,628	415,200	1,560,459	17,095,369
	(3) 衛生	12,772,692	43,100	3,448,636	9,367,156
	(4) 労働	863,007	0	12,421	850,586
	(5) 農林水産	43,358,543	5,671,100	3,561,748	45,467,895
	(6) 商工	3,132,913	103,700	282,406	2,954,207
	(7) 土木	535,614,810	89,167,100	36,407,603	588,374,307
	(8) 住宅	24,621,419	16,200	1,383,569	23,254,050
	(9) 警察	8,302,929	1,067,600	1,092,668	8,277,861
	(10) 教育	55,470,062	7,706,200	8,869,724	54,306,538
(11) 庁舎	22,905,665	1,493,400	1,266,510	23,132,555	
会	2 災害復旧債	58,123,822	1,814,500	4,882,251	55,056,071
	(1) 農林水産	1,153,405	0	21,963	1,131,442
	(2) 土木	52,914,671	1,575,400	4,770,210	49,719,861
	(3) その他	4,055,746	239,100	90,078	4,204,768
	3 その他	530,694,872	37,503,000	69,582,217	498,615,655
	(1) 減税補てん債	30,069	0	14,982	15,087
	(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0
計	(3) 臨時財政対策債	349,379,936	0	45,608,725	303,771,211
	(4) 減収補てん債	0	0	0	0
	(5) 調整債	0	0	0	0
	(6) 借換債	181,117,612	37,503,000	23,958,510	194,662,102
	(7) その他	167,255	0	0	167,255
	一般会計計	1,344,349,892	146,762,900	136,939,052	1,354,173,740
	特 別 会 計	公債管理	280,400,000	35,600,000	29,000,000
土地取得事業		0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金		183,877	0	66,282	117,595
小規模企業者等設備導入資金貸付金		58,513,958	0	540,412	57,973,546
就農支援資金等貸付金		0	0	0	0
港湾整備事業		48,341,950	429,900	2,016,235	46,755,615
特別会計計		387,439,786	36,029,900	31,622,930	391,846,756
合計	1,731,789,678	182,792,800	168,561,981	1,746,020,496	

(注1) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第14表 令和7年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区 分	令和6年度末 現 在 高 (A)	令和7年度 借 入 額 (B)	令和7年度 元金償還額 (C)	令和7年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	財 務 省	254,360,582	20,567,800	23,723,953	251,204,429
	旧 郵 政 公 社	1,268,782	0	742,006	526,776
	国 の 予 算 貸 付	8,182,765	0	830,307	7,352,458
	地方公共団体金融機構	76,017,032	458,500	4,773,483	71,702,049
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警察共済組合	0	0	0	0
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	その他共済組合	0	0	0	0
	市 中 銀 行	677,862,931	102,720,600	64,771,103	715,812,428
	農 林 中 央 金 庫	0	0	0	0
	信 用 金 庫	88,857,800	15,116,000	8,998,200	94,975,600
	信 金 中 央 金 庫	2,200,000	0	600,000	1,600,000
	市 場 公 募	235,600,000	7,900,000	32,500,000	211,000,000
	一 般 会 計 計	1,344,349,892	146,762,900	136,939,052	1,354,173,740
特 別 会 計	財 務 省	29,260,212	209,500	1,279,031	28,190,682
	旧 郵 政 公 社	0	0	0	0
	国 の 予 算 貸 付	334,896	0	66,287	268,609
	地方公共団体金融機構	180,399	0	53,505	126,894
	中小企業基盤整備機構	58,362,939	0	540,407	57,822,532
	市 中 銀 行	18,901,340	220,400	683,700	18,438,040
	市 場 公 募	280,400,000	35,600,000	29,000,000	287,000,000
特 別 会 計 計	387,439,786	36,029,900	31,622,930	391,846,756	
合 計	1,731,789,678	182,792,800	168,561,981	1,746,020,496	

(注1) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第5 県有財産について

県は、様々な行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

令和8年3月31日現在において、県が所有している公有財産の状況は第15表のとおりです。

また、令和7年度下半期における公有財産の主な増減は第16表のとおりです。

第15表 財産に関する調書（令和8年3月31日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公 園	田 畑	山林・原野	公営住宅等	そ の 他	計
数 量	6,353,155	5,573,598	3,699,337	16,593,379	1,678,685	4,501,327	38,399,481
参 考 (7.3.31現在)	6,451,478	5,573,598	3,796,565	16,602,325	1,689,105	4,501,327	38,614,398

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁 舎 等	公営住宅等	計
数 量	1,755,640	929,971	2,685,611
参 考 (7.3.31現在)	1,778,287	932,930	2,711,217

(3) その他

	山 林		動 産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	船 舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	94,995,633	2,667,499	6	1	0	74,829,999
参 考 (7.3.31現在)	103,837,849	2,826,665	6	1	0	83,672,215

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田 畑	山林・原野	公舎敷地	そ の 他	計
数 量	809,355	554,658	3,476,974	315,453	356,693	5,513,133
参 考 (7.3.31現在)	699,266	457,430	3,468,028	316,468	366,609	5,307,801

(2) 建物

(単位：㎡)

	施 設	公 舎	計
数 量	112,752	175,607	288,359
参 考 (7.3.31現在)	97,732	179,101	276,833

(3) その他

	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(m ²)	立木推定 蓄積量(m ³)	その他(m ²)	ダム使用权 (m ³)	
数 量	2,149,300	47,790	0	82,500	84
参 考 (7.3.31現在)	2,149,300	47,790	0	82,500	81

(4) 有価証券

	株 券
金 額	1,703,287千円
参 考 (7.3.31現在)	1,704,287千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金 額	108,678,358千円
参 考 (7.3.31現在)	97,590,757千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	そ の 他		計
財 政 調 整 基 金	25,508,166			25,508,166
減 債 基 金	117,791,411	有価証券	63,000,000	180,791,411
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	144,443			144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	49,500,420			49,500,420
市 町 村 振 興 基 金	8,494,401	貸付金	10,776,114	19,270,515
土 地 取 得 基 金	4,259,380	貸付金	154,181	4,413,561
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	3,097,151			3,097,151
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	229,826			229,826
災 害 救 助 基 金	1,102,906	備蓄物資	140,431	1,243,337
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	0			0
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	81,301	有価証券	100,000	181,301
美 術 品 等 取 得 基 金	57,836	美術品	643,824	701,660
環 境 保 全 基 金	66,389			66,389
心 れ あ い 福 祉 基 金	682,158			682,158
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	173,212	有価証券	400,000	573,212
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	17,307			17,307
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,561,729			3,561,729
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	83,179,327			83,179,327
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	84,045			84,045
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	747,547			747,547
産 業 廃 棄 物 税 基 金	392,046			392,046
森 林 環 境 基 金	493,076			493,076
奨 学 資 金 貸 与 基 金	2,343,429			2,343,429
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,400,083			5,400,083
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	10,399,449			10,399,449
安 心 こ ど も 基 金	257,622			257,622
県 民 健 康 管 理 基 金	9,856,214	有価証券	31,983,065	41,839,279
除 染 対 策 基 金	61,829,659			61,829,659
原 子 力 災 害 等 復 興 基 金	21,531,230			21,531,230

東日本大震災子ども支援基金	4,628,279			4,628,279
災害廃棄物処理基金	0			0
只見線復旧復興基金	220,765			220,765
長期避難者生活拠点形成基金	671,254			671,254
農業構造改革支援基金	989,997			989,997
地域医療介護総合確保基金	4,946,125			4,946,125
中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金	49,349,745	有価証券	50,000,000	99,349,745
帰還・移住等環境整備交付金基金	15,391,163			15,391,163
特定原子力施設地域復興基金	6,066,290			6,066,290
国民健康保険財政安定化基金	12,656,047			12,656,047
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	2,562,411			2,562,411
ふくしま産業人材確保推進基金	284,688			284,688
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	104,927			104,927
動物愛護基金	30,786			30,786
新型コロナウイルス対策特別資金基金	0			0
ふるさとプロスポーツ応援寄附金基金	8,369			8,369
企業版ふるさと納税基金	22,199			22,199
退職手当基金	6,100,000			6,100,000
公立学校情報機器整備事業基金	2,581,293			2,581,293
グローバル人材育成基金	34,741			34,741
高等学校等教育改革促進基金	60,000			60,000
合計	517,990,842		157,197,615	675,188,457

(注1) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

(注2) 出納整理期間中の増減を含む。

第16表 主な増減調（令和7年度下半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			県営住宅金坂団地敷地	10,420.42	用途廃止

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
須賀川農業普及所庁舎	585.85	新築	太陽の国厚生センター	937.24	用途廃止
みなみあいづ支援学校校舎	2,287.19	新築	須賀川支援学校校舎	1,864.15	一部取壊し
			旧相馬女子高等学校校舎	8,247.44	解体
			県営住宅金坂団地	2,959.18	用途廃止

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
県営住宅金坂団地敷地	10,420.42	用途廃止	いわき四倉中核工業団地	10,156.16	譲渡

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
太陽の国厚生センター	937.24	用途廃止	水産種苗研究所	6,488.76	譲与
県営住宅金坂団地	2,959.18	用途廃止	栽培漁業センター	3,513.76	譲与
			鳥谷野職員公舎	1,500.97	解体
			福島警察署大作待機公舎	749.36	解体
			南相馬警察署国見町待機公舎	613.28	解体

(3) 出資による権利

増 加			減 少		
名 称	金額 (千円)	理 由	名 称	金額 (千円)	理 由
福島国際研究教育機構	11,087,686	現物出資			

第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成28年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、令和7年度までに3兆1,683億円が積み立てられ、うち2兆9,250億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

なお、復興関連基金のうち「原子力被害応急対策基金」及び「東日本大震災復興交付金基金」については、所期の目標を達成したことから廃止しました。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,452億円、取崩額 1,033億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

(2) 除染対策基金（積立額 1兆6,587億円、取崩額 1兆5,969億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,735億円、取崩額 6,519億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、用途について自由度が高い交付金
- 放射線医療をはじめとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 1,005億円、取崩額 1,005億円）※R5.3.31廃止

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

- (5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469億円、取崩額 469億円）※H31.3.12廃止
原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

- (6) 災害廃棄物処理基金（積立額 166億円、取崩額 166億円）
東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

- (7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,672億円、取崩額 1,665億円）
東日本大震災による長期避難者の生活を安定させるため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居者支援
- コミュニティ交流員の配置

- (8) 中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金（積立額 1,669億円、取崩額 676億円）
中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域をはじめとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

- (9) 帰還・移住等環境整備交付金基金（積立額 1,565億円、取崩額 1,411億円）
避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

- (10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 276億円、取崩額 251億円）
原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 87億円、取崩額 86億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開支援

第 7 福島県の財務書類について

1 はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされていますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、平成11年度決算から財務書類として貸借対照表等を作成し公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日 総務省）」を踏まえ、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備してきました。

平成20年度決算においては、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類4表（試案）を作成し、平成21年度決算においては、普通会計の財務書類のほか、県の公営企業会計や第三セクター等を連結した連結財務書類4表（試案）を新たに作成しました。

平成23年度決算からは、固定資産台帳を暫定的に整備し、それに基づく普通会計の財務書類を作成してきました。

平成28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日 総務大臣通知）」を踏まえ、「統一的な基準」に基づく財務書類4表を作成しています。これまでの「総務省方式改訂モデル」では、決算統計における統計処理上の会計である「普通会計」の財務書類とその連結財務書類を作成しましたが、「統一的な基準」では、「普通会計」に、いわゆる「想定企業会計」を含めた「一般会計等」についての財務書類とその連結財務書類を作成しています。

2 一般会計等財務書類4表に見る本県の財政状況

一般会計等財務書類は、県の一般会計と、病院事業等の公営事業会計を除く9つの特別会計で構成され、その資産、負債等の状況や行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を明らかにするものです。

第17表 一般会計等貸借対照表

(単位：億円)

勘定科目	令和6年度 (R7.3.31現在) (A)	令和5年度 (R6.3.31現在) (B)	増減額 (A)-(B)
資産の部			
固定資産	40,731	41,760	△1,029
流動資産	1,928	1,767	161
資産合計	42,659	43,528	△869
負債の部			
固定負債	17,252	17,331	△79
流動負債	1,889	1,646	243
負債合計	19,141	18,977	164
純資産の部			
純資産合計	23,518	24,550	△1,032
負債及び純資産合計	42,659	43,528	△869

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

貸借対照表は、県が保有している年度末時点の資産の状況を示す書類であり、資産額や負債額、その差し引きである純資産額を表示したものです。

令和6年度末（令和7年3月31日現在）の資産は、総額4兆2,659億円であり、その内訳は、土地や建物等の固定資産が4兆731億円（95.5%）、現金預金等の流動資産が1,928億円（4.5%）となっています。令和5年度と比較すると、資産総額で869億円減少していますが、その主な理由としては、県道の整備などによりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったため、インフラ資産が減少したことが挙げられます。

負債は、総額1兆9,141億円であり、地方債（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した1年内償還予定地方債の合計額。以下同じ。）が1兆6,835億円（88.0%）とその大部分を占めています。令和5年度と比較すると、負債総額で164億円増加していますが、その主な理由としては、防災・減災事業に係る緊急自然災害防止対策事業債等の地方債が149億円増加したことが挙げられます。

資産と負債の差額である純資産は、総額2兆3,518億円であり、令和5年度と比較すると1,032億円減少しています。

第18表 一般会計等行政コスト計算書

(単位：億円)

勘定科目	令和6年度 (R6. 4. 1~R7. 3. 31) (A)	令和5年度 (R5. 4. 1~R6. 3. 31) (B)	増減額 (A)-(B)
経常費用(a)	9,289	9,556	△268
業務費用	5,454	5,152	302
人件費	2,559	2,393	166
物件費等	2,575	2,584	△9
その他の業務費用	320	175	145
移転費用	3,835	4,404	△569
経常収益(b)	436	455	△19
使用料及び手数料	142	142	△1
その他	294	312	△18
純経常行政コスト(c)=(a-b)	8,853	9,102	△249
臨時損失(d)	177	257	△80
臨時利益(e)	5	11	△6
純行政コスト(c+d-e)	9,025	9,348	△323

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

行政コスト計算書は、行政サービスの提供でどれだけの費用（支出等）と収益（収入等）が発生したかを示す書類であり、地方公共団体は利益の追求ではなく住民の福祉の増進が目的であるため、行政サービスのコストに着目したものです。

令和6年度における経常費用は、総額9,289億円であり、その内訳は、人件費や物件費など、県の運営に必要な費用である業務費用が5,454億円（58.7%）、市町村や各種団体への補助金や生活保護費等の費用である移転費用が3,835億円（41.3%）となっています。一方、経常収益は総額436億円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、8,853億円となっています。

これに災害復旧事業費等の臨時損失及び資産売却益等の臨時利益を加減して算出した純行政コストは、9,025億円であり、令和5年度と比較すると、323億円減少していますが、その主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る補助金などの減少により、「補助金等（移転費用）」が減少したことが挙げられます。

第19表 一般会計等純資産変動計算書

(単位：億円)

勘定科目	令和6年度 (R6.4.1~R7.3.31) (A)	令和5年度 (R5.4.1~R6.3.31) (B)	増減額 (A)-(B)
前年度末純資産残高(a)	24,550	25,521	△971
純行政コスト(b)	△9,025	△9,348	323
財源(c)=(d+e)	8,222	8,341	△119
税金等(d)	6,126	5,964	162
国県等補助金(e)	2,096	2,378	△281
本年度差額(f)=(b+c)	△803	△1,006	203
資産評価差額等(g)	△230	34	△264
本年度純資産変動額(h)=(f+g)	△1,032	△971	△61
本年度末純資産残高(a+h)	23,518	24,550	△1,032

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

純資産変動計算書は、一会計年度の純資産がどのように変動したかを示す書類であり、貸借対照表における純資産の内訳となります。

令和6年度末の純資産残高は、2兆3,518億円であり、令和5年度と比較すると、1,032億円減少していますが、その主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業費の減少に伴い、その財源となる国庫補助金が減少したことが挙げられます。

第20表 一般会計等資金収支計算書

(単位：億円)

勘定科目	令和6年度 (R6.4.1~R7.3.31) (A)	令和5年度 (R5.4.1~R6.3.31) (B)	増減額 (A)-(B)
業務活動収支(a)	△64	△248	184
投資活動収支(b)	△21	115	△136
財務活動収支(c)	149	89	60
本年度資金収支額(d)=(a+b+c)	64	△45	109
前年度末資金残高(e)	330	374	△45
本年度末資金残高(f)=(d+e)	394	330	64
本年度末歳計外現金残高(g)	32	30	2
本年度末現金預金残高(f+g)	426	360	66

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

資金収支計算書は、一会計年度の現金の増減の状況を示す書類であり、現金の収入・支出を業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分して表示したものです。

令和6年度における業務活動収支は64億円のマイナス、投資活動収支は21億円のマイナス、財務活動収支は149億円のプラスであり、本年度資金収支額は64億円のプラス、本年度末資金残高は394億円となっています。

本年度末資金残高に、歳計外現金（職員給与に伴う所得税や住民税、社会保険料など、県の所有ではない現金）を加えた本年度末現金預金残高は426億円であり、令和5年度と比較すると、66億円増加していますが、その主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策関連に係る補助金の減少などにより、「補助金等（業務活動収支）」が減少したことが挙げられます。

3 連結財務書類4表に見る本県の財政状況

県では、下水道事業や病院事業など一般会計以外の会計で実施している事業があります。また、地方公社や第三セクターなど、県が出資している団体の中には、県の行政サービスの一部を担うものがあります。

連結財務書類は、これらの会計や県との関係が強い団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、その資産、負債等の状況や行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を総合的に明らかにするものです。

連結の対象は、県の会計では一般会計等及び公営事業会計7会計の8会計、県の関係団体では地方独立行政法人2法人、地方公社2法人、第三セクター等24法人の28法人であり、この36会計・法人について、連結会計・法人間の内部取引を相殺消去した上で連結しています。

第21表 連結貸借対照表（会計・法人別）

令和7年3月31日現在

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結 純計 (G)	連単倍率	
	一般会計 等 (A)	公営事業 会計 (B)	県全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方 公社 (E)	第三セク ター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
資産の部									
固定資産	40,731	2,330	42,778	845	32	2,410	44,057	1.05	1.08
流動資産	1,928	145	2,065	239	14	194	2,495	1.07	1.29
資産合計	42,659	2,475	44,842	1,084	46	2,604	46,552	1.05	1.09
負債の部									
固定負債	17,252	1,574	18,808	336	23	1,979	19,937	1.09	1.16
流動負債	1,889	80	1,961	188	0	55	2,189	1.04	1.16
負債合計	19,141	1,654	20,769	524	23	2,034	22,127	1.09	1.16
純資産の部									
純資産合計	23,518	821	24,073	560	22	570	24,425	1.02	1.04
負債及び純資産合計	42,659	2,475	44,842	1,084	46	2,604	46,552	1.05	1.09

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。

令和6年度における連結貸借対照表の資産は、総額4兆6,552億円であり、うち、土地や建物等の固定資産が4兆4,057億円（94.6%）を占めています。

負債は、総額2兆2,127億円のうち地方債等が固定負債の81.1%を占め、資産と負債の差額である純資産は、総額2兆4,425億円となっています。

一般会計等と比較すると、連結貸借対照表の資産は、一般会計等の1.09倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター1,480億円、福島県立医科大学902億円、流域下水道事業会計865億円などです。

負債は、一般会計等の1.16倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター1,444億円、流域下水道事業会計746億円、福島県立医科大学501億円などです。

第22表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）

令和6年4月1日～令和7年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結 純計 (G)	連単倍率	
	一般会計 等 (A)	公営事業 会計 (B)	県全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方 公社 (E)	第三セク ター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
経常費用(a)	9,289	1,851	10,951	753	3	283	11,599	1.18	1.25
業務費用	5,454	210	5,664	753	3	255	6,548	1.04	1.20
人件費	2,559	51	2,609	328	0	80	3,017	1.02	1.18
物件費等	2,575	148	2,724	422	3	137	3,159	1.06	1.23
その他の業務費用	320	11	332	3	0	38	372	1.04	1.16
移転費用	3,835	1,640	5,286	0	0	28	5,051	1.38	1.32
経常収益(b)	436	109	545	468	4	228	1,117	1.25	2.56
使用料及び手数料	142	55	196	403	2	-	601	1.38	4.23
その他	294	55	349	65	2	228	516	1.19	1.76
純経常行政コスト (c)=(a-b)	8,853	1,741	10,405	285	0	55	10,482	1.18	1.18
臨時損失(d)	177	17	194	1	0	2	194	1.10	1.10
臨時利益(e)	5	12	17	0	-	5	16	3.40	3.20
純行政コスト (c+d-e)	9,025	1,746	10,582	286	0	52	10,660	1.17	1.18

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。

（注3）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和6年度における連結行政コスト計算書の経常費用は、総額1兆1,599億円であり、うち、人件費や物件費等の業務費用が6,548億円（56.5%）、補助金や生活保護費等の移転費用が5,051億円（43.5%）となっています。経常収益は、総額1,117億円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1兆482億円となっています。

また、臨時損失は194億円であるのに対して、臨時利益は16億円であり、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加味した純行政コストは、1兆660億円となっています。

一般会計等と比較すると、連結行政コスト計算書の経常費用は、一般会計等の1.25倍となっていますが、一般会計等以外の主な内訳は、国民健康保険特別会計1,636億円、福島県立医科大学703億円、県立病院事業会計85億円などです。

経常収益は、一般会計等の2.56倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学455億円、福島県社会福祉事業団54億円、流域下水道事業会計35億円などです。

純行政コストは、一般会計等の1.18倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、国民健康保険特別会計1,632億円、福島県立医科大学248億円、県立病院事業会計53億円などです。

第23表 連結純資産変動計算書（会計・法人別）

令和6年4月1日～令和7年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結純計 (G)	連単倍率	
	一般会計等 (A)	公営事業会計 (B)	県全体（純計） (C)	地方独立行政法人 (D)	地方公社 (E)	第三セクター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
前年度末純資産残高(a)	24,550	804	25,083	602	22	567	25,477	1.02	1.04
純行政コスト(b)	△9,025	△1,746	△10,582	△286	0	△52	△10,660	1.17	1.18
財源(c)=(d+e)	8,222	1,748	9,788	280	0	58	9,863	1.19	1.20
税収等(d)	6,126	1,200	7,143	21	-	6	7,170	1.17	1.17
国県等補助金(e)	2,096	549	2,645	258	0	53	2,693	1.26	1.28
本年度差額(f)=(b+c)	△803	2	△794	△6	0	6	△797	0.99	0.99
資産評価差額等(g)	△230	15	△215	△36	-	△3	△255	0.94	1.11
本年度純資産変動額 (h)=(f+g)	△1,032	17	△1,010	△43	0	3	△1,052	0.98	1.02
本年度末純資産残高 (a+h)	23,518	821	24,073	560	22	570	24,425	1.02	1.04

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺除去後の数値であり、単純合計と一致しない。

（注3）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和6年度における連結純資産変動計算書の前年度末純資産残高は2兆5,477億円、本年度末純資産残高は2兆4,425億円であり、連結ベースで純資産は1,052億円減少しています。

これは、一般会計等における純資産の減（1,032億円）が主な理由ですが、一般会計等以外では、福島県立医科大学の減（34億円）、港湾整備事業特別会計の減（8億円）、会津大学の減（8億円）などが挙げられます。

一般会計等と比較すると、本年度末純資産残高は、一般会計等の1.04倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学401億円、港湾整備事業特別会計216億円、工業用水道事業会計192億円などです。

第24表 連結資金収支計算書（会計・法人別）

令和6年4月1日～令和7年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結 純計 (G)	連単倍率	
	一般会計 等 (A)	公営事業 会計 (B)	県全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方 公社 (E)	第三セク ター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
業務活動収支(a)	△64	26	△42					0.66	
投資活動収支(b)	△21	△17	△46					2.19	
財務活動収支(c)	149	△7	150					1.01	
本年度資金収支額 (d)=(a+b+c)	64	2	62	△53	0	△182	14	0.97	0.22
前年度末資金残高(e)	330	105	432	185	11	338	806	1.31	2.44
本年度末資金残高 (f)=(d+e)	394	107	494	132	11	155	820	1.25	2.08
本年度末歳計外現金残高 (g)	32	-	32	-	-	-	32	1.00	1.00
本年度末現金預金残高 (f+g)	426	107	526	132	11	155	852	1.23	2.00

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺除去後の数値であり単純合計と一致しない。

（注3）連結法人の収支内訳については、作成を省略している。

（注4）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和6年度における連結資金収支計算書の前年度末資金残高は806億円、本年度末資金残高は820億円であり、資金残高は14億円増加しています。

これは、一般会計等の本年度資金収支額の64億円のプラスが主な理由ですが、一般会計等以外では、福島県農業振興公社の増（6億円）や国民健康保険特別会計の増（6億円）などが挙げられます。

一般会計等における歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高では、一般会計等の2倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学113億円、福島県産業振興センター73億円などです。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

1 令和8年度当初予算について

県立病院は、5病院1診療所、入院施設は435床（休止中の県立大野病院150床を含む。）を有し、一般医療のほか、へき地医療や精神科医療に加え、震災からの復興・再生を医療の面で支えながら、引き続き患者サービスの向上、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実を図るとともに経営の健全化に努めております。

平成28年2月には、双葉地方町村からの要望、双葉郡内における診療需要を踏まえ、県立大野病院附属ふたば復興診療所（現 県ふたば医療センター附属ふたば復興診療所）を双葉郡檜葉町に開設するとともに、平成30年4月には、双葉地域唯一の二次救急医療機関である県ふたば医療センター附属病院を双葉郡富岡町に開設しました。

令和4年10月には、県立矢吹病院を先進的な精神科医療を担う施設に建て替え、「県立ふくしま医療センターこころの杜」と改称して開院しました。

なお、双葉地域の医療提供体制の中核を担う新たな病院の整備については、令和5年11月に基本構想を、令和7年3月に整備基本計画を策定したところです。

また、宮下病院の老朽化に伴う移転建替えについては、現在、造成工事を実施しているところです。

第 25 表 令和8年度病院（診療所）別予定取扱患者数
(単位：人)

本年度の取扱患者数は、入院は延べ47,744人、外来は延べ102,372人を見込んでいます。

なお、病院（診療所）別予定取扱患者数は第25表のとおりです。

病 院 名	入 院	外 来
ふくしま医療センターこころの杜	27,010	26,203
宮下病院	2,597	13,615
南会津病院	13,789	49,540
ふたば医療センター附属病院	4,348	7,014
ふたば復興診療所	0	6,000
大野病院	0	0
合 計	47,744	102,372

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で102億8,939万円、支出で104億5,901万円を、また、資本的収支では収入支出ともに36億803万円を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第26表のとおりです。

第26表 令和8年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	病院事業収益	10,289,392	病院事業費用	10,459,012
	医業収益	2,985,000	医業費用	10,244,691
	医業外収益	7,303,740	医業外費用	149,002
	特別利益	652	特別損失	65,319
資本的収支	資本的収入	3,608,028	資本的支出	3,608,028
	企業債	1,260,700	建設改良費	2,728,431
	負担金	829,929	企業債償還金	822,491
	補助金	1,264,717	貸付金	39,000
	長期借入金	0	長期借入金返還金	0
	県立病院施設整備基金繰入金	153,075	県立病院施設整備基金積立金	18,106
	雑収入	99,607		

2 令和7年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ21,947人、外来で延べ50,115人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で8.1%減少、外来で2.1%減少しています。また、経理の状況は、病院事業収益が55億1,548万円で前年度同期より5.8%の減少、病院事業費用は55億9,433万円で前年度同期より2.8%の増加となりました。

なお、令和7年度末現在の経理の状況は、第27表のとおりです。

第27表 残高試算表（令和8年3月31日現在）

(単位：千円)

借方	科目	貸方
31,573,049	固定資産	
2,518,461	流動資産	
	固定負債	14,644,604
	流動負債	2,091,607
	繰延収益	4,487,875
	資本金	4,478,485
	剰余金	8,742,282
	病院事業収益 (下半期分)	8,558,706 (5,515,476)
8,912,049 (5,594,327)	病院事業費用 (下半期分)	
43,003,559	計	43,003,559

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和7年度末における企業債及び借入金の状況は、第28表のとおりです。

第28表 令和7年度未借入先別現在高

(単位：千円)

		令和6年度末 現在高(A)	令和7年度 借入金(B)	令和7年度 元金償還額(C)	令和7年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財政融資資金	2,324,716	0	127,656	2,197,060
	郵貯資金	0	0	0	0
	地方公共団体金融機構	4,637,031	0	259,049	4,377,982
	銀行等引受資金 (縁故資金)	8,049,884	444,600	362,556	8,131,928
長期借入金	一般会計	209,354	0	0	209,354
	合計	15,220,985	444,600	749,261	14,916,324

第2 福島県工業用水道事業

1 令和8年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜及び相馬の4工業用水道があり、1日当たりの契約水量は855,247m³（うち海水435,300m³）となっています。

いわき地区の3工業用水道は、いわき市内の50事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業団地内の11事業所へ給水を予定しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債等償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第29表のとおりです。

第29表 令和8年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	工業用水道事業収益	3,761,101	工業用水道事業費用	3,342,326
	営業収益	3,597,910	営業費用	3,213,236
	営業外収益	163,185	営業外費用	128,872
	特別利益	6	特別損失	218
資本的収支	資本的収入	1,305,006	資本的支出	2,645,356
	企業債	1,290,000	建設改良費	1,763,302
	国庫支出金	1	企業債等償還金	882,053
	工事負担金	15,001	国庫補助金等精算金	1
	固定資産売却代金	2		
	雑収入	2		

2 令和7年度下半期の状況について

当期末における総給水量は322,520,368m³で、前年度と比較して317,734m³、率にして約0.1%増加し、経営面においては、下半期における事業収益が14億3,517万円となり、前年度同期と比較して2.7%減少し、事業費用は19億3,447万円の前年度同期と比較して約38.1%増加しました。

なお、令和7年度末現在の経理の状況は第30表のとおりです。

第30表 残高試算表（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
35,671,154	固定資産	
4,457,007	流動資産	
	固定負債	14,261,847
	流動負債	1,281,176
	繰延収益	5,226,809
	資本金	18,274,411
	剰余金	934,307
	工業用水道事業収益 （下半期）	2,726,351 (1,435,171)
2,576,740 (1,934,470)	工業用水道事業費用 （下半期）	
42,704,901	計	42,704,901

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和7年度末における企業債及び借入金の状況は第31表のとおりです。

第31表 令和7年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	令和6年度末 現在高(A)	令和7年度 借入額(B)	令和7年度 元金償還額(C)	令和7年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	510,541	0	73,304	437,237
	地方公共団体金融機構	6,334,446	0	393,855	5,940,591
	市中銀行	8,182,222	550,000	343,132	8,389,091
	計	15,027,209	550,000	810,291	14,766,919
借入金	一般会計	367,034	0	0	367,034
	計	367,034	0	0	367,034
	合 計	15,394,243	550,000	810,291	15,133,953

第3 福島県流域下水道事業

1 令和8年度当初予算について

福島県が経営する流域下水道事業会計は、県北、県中、二本松、田村の4処理区があり、1日当たりの平均処理予定水量は159,171m³となっています。

県北処理区は、福島市、伊達市、桑折町、国見町の2市2町、県中処理区は、郡山市、須賀川市、本宮市、鏡石町、矢吹町の3市2町、二本松処理区は二本松市、田村処理区は田村市の下水道処理業務を行っております。

本年度当初予算では、収益的収支に市町村負担金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債、補助金等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第32表のとおりです。

第32表 令和8年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	流域下水道事業収益	9,322,622	流域下水道事業費用	9,417,335
	営業収益	4,700,710	営業費用	8,894,657
	営業外収益	4,292,001	営業外費用	192,767
	特別利益	329,911	特別損失	329,911
資本的収支	資本的収入	2,632,729	資本的支出	2,633,686
	企業債	343,100	建設改良費	1,408,810
	補助金	783,400	固定資産購入費	7,660
	出資金	897,248	企業債償還金	1,217,214
	負担金等	608,981	国庫補助金返還金	1
			還付金及び返納金	1

2 令和7年度下半期の状況について

当期末における年間総処理水量は56,016,269m³で、前年度と比較して1,766,683m³、率にして約3.06%減少しました。

なお、令和7年度末現在の経理の状況は第33表のとおりです。

第33表 残高試算表（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
81,566,276	固定資産	
2,315,608	流動資産	
	固定負債	10,899,939
	流動負債	2,420,582
	繰延収益	58,937,158
	資本金	6,392,279
	剰余金	5,539,777
	流域下水道事業収益 （下半期）	8,047,264
8,355,115 (6,536,845)	流域下水道事業費用 （下半期）	(6,166,395)
92,236,999	計	92,236,999

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和7年度末における企業債及び借入金の状況は第34表のとおりです。

第34表 令和7年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	令和6年度末 現在高(A)	令和7年度 借入額(B)	令和7年度 元金償還額(C)	令和7年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企 業 債	財務省資金運用部	5,068,113	0	651,498	4,416,616
	地方公共団体金融機構	4,651,087	0	432,918	4,218,169
	市中銀行	3,199,754	406,000	123,386	3,482,368
	合 計	12,918,954	406,000	1,207,802	12,117,153